

2025年トレンドマイクロ サステナビリティレポート
Trend Micro

SUSTAINABILITY REPORT2025

2025年10月

トレンドマイクロ株式会社

目次

01	レポートについて.....	03
	CEOメッセージ.....	04
	トレンドマイクロについて.....	05
	企業概要.....	06
	コーポレートガバナンス.....	10
	サイバー犯罪との闘い.....	13
02	サステナビリティマネジメント.....	16
	トレンドマイクロのサステナビリティ方針.....	17
	トレンドマイクロの重要課題と重点SDGs.....	19
	リスクマネジメント.....	28
03	ESGに関する取り組み.....	31
	環境保全.....	32
	持続可能な調達.....	37
	労働と人権.....	39
	倫理.....	51
	地域社会への貢献.....	54

Appendix

レポートについて

本レポートは、トレンドマイクロ株式会社（当社）の環境・社会・コーポレートガバナンス(ESG)への取り組み（一部トレンドマイクログループ全体の活動を含む）についてご報告しています。企業や個人のお客様向けに技術的なセキュリティソリューションを提供するだけでなく社会の進歩のためにも提唱し、私たちがいかに世界を改善できるかについて、常にオープンで透明な会話に努めています。本報告は、私たちが、企業の社会的責任をどのように果たし、社会の進歩をどのように促進していくかを、皆様にご理解いただくことを目的としています。

レポートパラメータと制限

本レポートは、2024年1月1日から2024年12月31日までのトレンドマイクロ株式会社（日本地域）を対象としています。本資料に記載されている全ての財務情報は、2024年1月1日から12月31日までの期間に基づくものです。

レポート基準

本レポートは、トレンドマイクロの経済状況、環境保全、社会的責任に関するコーポレートガバナンスの情報を共有するためにGRI(Global Reporting Initiative)の基準に準拠しています。

トレンドマイクロへのお問い合わせ

本レポートに関するご提案やご意見は、トレンドマイクロにお問い合わせください。

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6
JR新宿ミライナタワー
大代表電話：03-4330-7600
www.trendmicro.com

レポート作成の原則

本レポートは、サステナビリティの課題に対応し、長期的なパフォーマンスを向上させるために、「重要性」「包括性」「応答性」「影響」を含むアカウンタビリティのAA1000原則を遵守しています。トレンドマイクロが企業の社会的責任(CSR)の原則に従っているかどうかを明確に判断することができます。また、本報告書は、GRI (Global Reporting Initiative) の改訂版GRI Standards 2021で規定されている仕組みと基準に基づき、すべての重要なCSR課題を取り上げています。さらに、経済的地位、環境保護、社会的責任に関するトレンドマイクロのコーポレートガバナンスについても解説しています。

レポート発行

本レポート:2025年10月
次回発行予定:2026年10月

CEOメッセージ

Technologies are continuing to define the world of tomorrow. The pandemic has redefined the distance between people, with various national safety policies making “preemptive measures” a popular phrase. Looking forward and anticipating technological and societal shifts have been the key to innovation and success since the establishment of Trend Micro, with a consistent quest to remain one step ahead of threats, while upholding our vision: Making the world safe for exchanging digital information.



Preemptive measures in business operations

As organizations face an increasingly complex and connected world, it is clear that the ability to address more challenges with a smaller number of efficient solutions is an important strategy for defending against threats. As an experienced security provider that addresses multiple challenges, we believe that we have a powerful and unique ability to help customers with a unified cybersecurity platform. With best-of-breed technology combined with visibility, detection, and response across the enterprise, we are focused on providing customers with the ability to address the challenges of today and tomorrow from a single, trusted security partner. This includes providing a clear, easy path

for organizations to move from a single product customer to consuming new powerful capabilities from a platform that will help to lower risk and increase resilience for the organization.

Preemptive measures in technology: Anticipating the potential threats

Technologies are rapidly advancing, causing information, communication, and operational (OT) technologies to become highly integrated. This has made cybersecurity more difficult, both in predicting the threats as well as protecting against them. However, we predict that the volume and severity of threats will evolve to introduce even more risk in the future. From an information security perspective, any connection to the internet is subject to the risk of hackers focusing on it, regardless if it is an electric car, smart factory, or consumer IoT device. But as a part of our commitment to always look forward and anticipate technology shifts, Trend Micro is prepared with a unified cybersecurity platform that includes protection for cloud, email, endpoint, network, as well as detection and response capabilities across all layers, with a focus on enabling organizations to remain resilient in the face of increasingly complex threats.

Preemptive measures in HR management: A global culture of diversity, fairness, and inclusion

We know that one of the most important keys to our success is our culture. Understanding, respecting, and valuing every

employee is one of Trend Micro’s unwavering business principles. Our passionate and resourceful team has been recognized as leaders by customers and industry experts. We are committed to providing support for their professional growth and personal wellbeing so that they can be at their most effective at helping our customers be more resilient.

The pandemic has taught the world a valuable lesson: Don’t assume that the enemy won’t attack during a time of peril.

In response to this, our value to our customers is enabling them to be resilient—to prepare for, withstand, and rapidly recover from threats. And as a global corporate citizen who takes

social responsibility very seriously, Trend Micro will continue to do what we do best: Making the world safe for exchanging digital information.



Eva Chen
CEO

1. トレンドマイクロについて

1. トレンドマイクロについて

- **企業概要**
- コーポレートガバナンス
- サイバー犯罪との闘い

企業概要

トレンドマイクロは、イノベーションをあらゆる活動の中核に据え、デジタル情報を安全に交換できる世界の実現に向けてたゆまぬ努力を続けています。

私たちは脅威調査に継続的に投資し、私たちのコア・テクノロジー、製品、サービスを革新することで、悪者の一步先を行くことができるようにしています。サイバー犯罪との闘いの先頭に立ち、お客様にとって現在および将来の脅威に対処する一助となるよう敵対者、攻撃、脅威の状況を網羅したインテリジェンスの収集にたゆまぬ努力を続けています。日々得られるインサイトを活用し世界中で50万社を超える企業を何億もの脅威から守っています。

今後もより一層デジタル化が進むビジネスや社会、そしてユーザの生活を守るために、企業と個人といった垣根なく安心できるセキュリティソリューションを一層強化して経営理念である「**デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現**」を続けてまいります。

会社	東京都新宿区新宿4-1-6 JR新宿ミライナタワー（本社）
設立	1989年10月24日
事業内容	コンピュータ及びインターネット用セキュリティ関連 製品・サービスの開発・販売
従業員数	801名（単体）／6,869名（連結）
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場（コード：4704）
株式公開	1998年8月18日
指数採用	TOPIX、日経平均（日経225）、JPX日経400、日経株価指数300 他
年間売上額	2024年度2,726億3,800万円 2024年12月31日付

「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」のために

昨今のセキュリティ状況を俯瞰すると、より能動的な対応が求められていることが分かります。35年以上にわたるセキュリティの専門知識と技術の先見性を活用して、年間の日本と世界におけるリスク動向を分析したレポートや、セキュリティ予測レポートを発信しています。

[Learn More \(Link1, Link2\)](#)

マネジメント

私たちの事業は、3CiTとして知られる一連の明確なコア・バリューに従っています。これらの原則は、企業の会議室の壁に飾られたポスターや、経営幹部が繰り返し繰り返すスローガンにとどまりません。すべての戦略的な動き、業務方針、ビジネス上の意思決定を伝えるために、社員のDNAに組み込まれています。

3CiT Core Value

「3CiT」に示される5つのコアバリューは、企業文化の根幹をなすものです。これらの価値観を通じて、責任ある行動をとりながら、サステナビリティ精神の醸成に努めています。

[Learn More \(Link\)](#)



業務執行

トレンドマイクロは現在、世界中で企業、家庭、また個人向けにソリューションを提供しています。当社グループの販売収益は着実に成長しており、2024年には2,726億円に達しました。（前年同期比9.6%増）

直近4年間のトレンドマイクロの業績（連結）

（単位：百万円）

	2021	2022	2023	2024
売上高	190,359	223,795	248,691	272,638
売上高 増減率（%）	9.4%	17.6%	11.1%	9.6%
営業利益	43,641	31,340	32,602	48,105
経常利益	44,501	34,162	36,181	52,840
当期純利益	38,367	29,843	10,731	34,358
1株当たり当期純利益	275.20	213.22	78.45	259.05
総資産	420,457	470,799	492,628	400,316

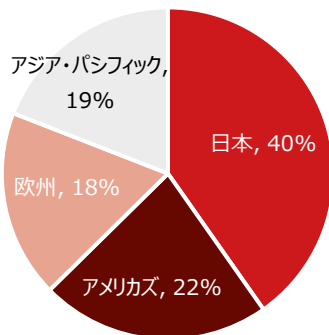
[Learn More \(Link\)](#)

地域別 売上高構成比率

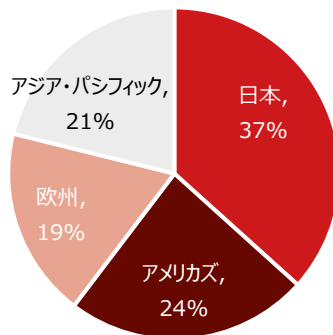
	2021	2022	2023	2024
日本	40.2%	43.1%	43.6%	31.5%
アメリカズ地域	22.4%	27.8%	30.3%	21.6%
欧州	18.3%	21.8%	26.6%	21.5%
アジア・パシフィック	19.1%	24.8%	30.2%	25.5%

[Learn More \(Link\)](#)

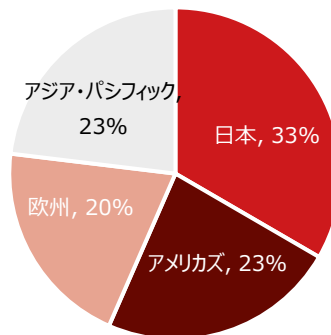
2021年度



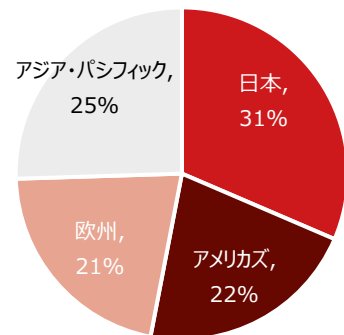
2022年度



2023年度

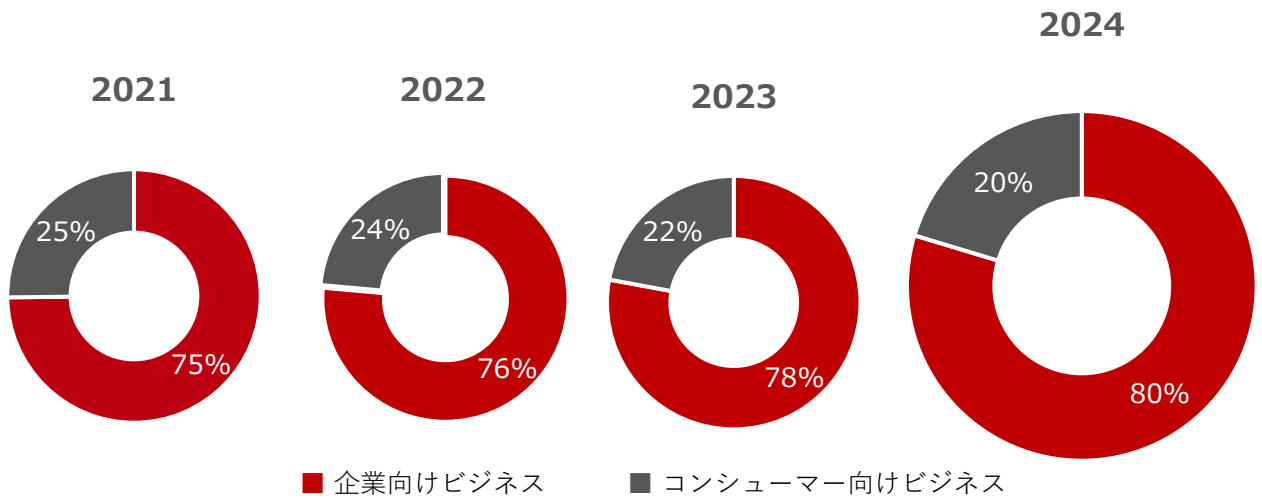
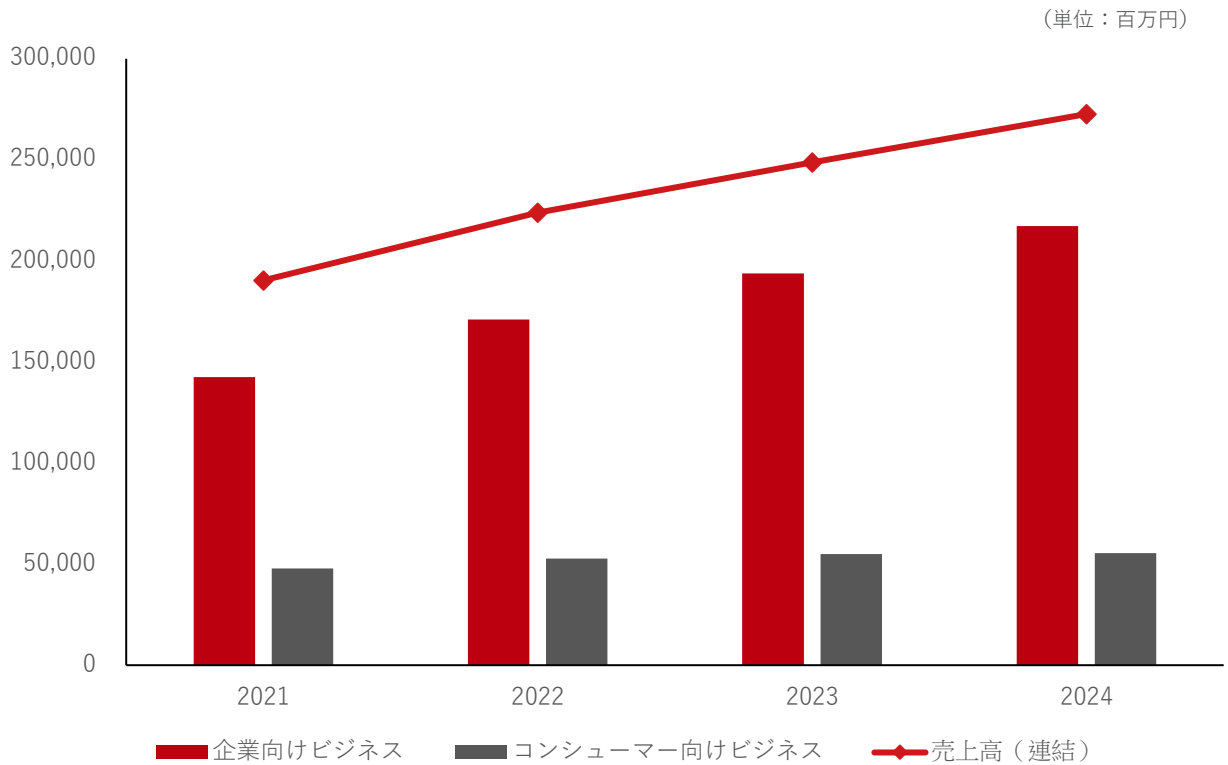


2024年度



ビジネスセグメント別 売上構成比

連結売上高全体の約80%は企業向けビジネス、20%はコンシューマ向けビジネスによるものです。



1. トレンドマイクロについて

- 企業概要
- コーポレートガバナンス
- サイバー犯罪との闘い

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレートガバナンスに関しても、コアバリュー「3CiT」のもと、株主をはじめお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーに対する企業責任を果たし、長期的な企業価値を向上させることを目指しております。

コーポレート・ガバナンスの目的を実現するにあたって、当社の企業風土、業種、業態、事業規模、獲得可能な人材の質と量などのさまざまな経営環境を勘案したうえで、最も適切な統治形態を採用すべきと考えておりますため、当社は、監査役会設置会社の形態をとっております。

当社の取締役会は6名という比較的少数の取締役により構成されていることに加え、うち2名を社外から登用することにより適正な取締役会の運営が図れるよう監督機能を強化しております。

業務執行については、取締役会により決定された会社の方針が、各顧客セグメント、世界数十カ国にまたがる事業活動地域及び各業務機能において実際の業務に適切に反映されるように選任された当社グループの幹部役職員（エグゼクティブ）が、責任を持ってそれぞれの業務執行にあたる体制をとっております。当社グループの経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、定期的に行われる予算レビュー・プロセスやエグゼクティブ・メンバーによる議論の結果が取締役会の意思決定において参考とされます。

取締役の後継者計画については、継続性（continuity）を重視しており、取締役候補者としてのエグゼクティブ、さらにそのエグゼクティブ候補としての各種若手チームなど、当社グループ全体で人材プール制をとり後継を育成しています。また、取締役の指名の手続きとしては、取締役の資質を有する者の中から、取締役会の構成としてスキルセットやジェンダー、国際性を含む多様性を考慮したうえで代表取締役の協議により新任役員候補者をリストアップし、指名・報酬諮問委員会に諮問し審議され、取締役会において十分な審議を行ったうえで株主総会議案としての承認を受けることとしています。

当社取締役会



Steve Chang
代表取締役会長



Eva Chen
代表取締役社長
兼 CEO



Mahendra Negi
代表取締役副社長
兼 CFO &
サステナビリティ担当



大三川彰彦
取締役副社長



徳岡晃一郎
取締役(社外)



井上福造
取締役(社外)

Learn More ([Link](#))

体制

取締役および監査役のスキルマトリックス

特に期待する分野を2つまで記載しております。各自の有するすべての経験を表すものではありません。

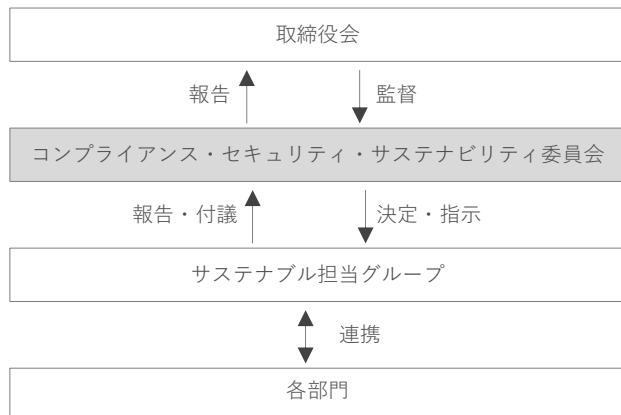
カテゴリ	氏名	現在の当社における地位及び担当等	性別	社内・社外 独立※ <small>※独立：東京証券取引所に独立役員として届出をしていることを意味します。</small>	特に期待する分野、専門性							
					企業経営	技術・ 研究開発	営業・ マーケティング	財務会計	法律	学識 経験者 (専門分野)	人材開発	
取締役	スティーブ・チャン	代表取締役会長	男性	社内	○	○						
	エバ・チェン	代表取締役社長、当社グループCEO	女性	社内	○	○						
	マヘンドラ・ネギ	代表取締役副社長、当社グループCFO 指名・報酬諮問委員会委員	男性	社内				○				○
	大三川彰彦	取締役副社長、日本地域担当	男性	社内	○		○					
	徳岡晃一郎	取締役 指名・報酬諮問委員会委員長	男性	社外・独立						○		○
	井上福造	取締役 指名・報酬諮問委員会委員	男性	社外・独立	○		○					

監査役	平田隆	常勤監査役	男性	社内				○				
	船本美和子	非常勤監査役	女性	社外・独立					○			
	定免賢一郎	非常勤監査役	男性	社外・独立				○				
	泉多枝子	非常勤監査役	女性	社外・独立				○				

女性比率：30.0%

サステナビリティ推進体制

当社コンプライアンス・セキュリティ・サステナビリティ委員会では、サステナビリティ推進担当役員であるCFOが責任者となり、サステナビリティを含むリスクや機会等の議論を実施し、委員会における議論の結果については後日取締役会に報告いたします。



【委員会でのサステナビリティにかかる検討内容】

経営者のリーダーシップのもと以下を遂行

- サステナビリティにかかる当社のリスク及び課題を統括
- マテリアリティにフォーカスした施策立案
- 活動方針施策審議、推進管理
- 目標達成状況のモニタリング
- 社内外のコミュニケーション方針・施策の審議

1. トレンドマイクロについて

- 企業概要
- コーポレートガバナンス
- サイバー犯罪との闘い

サイバー犯罪との闘い

オンライン上の脅威がますます高度化し、広まっていく中で、我々は、グローバルなサイバー犯罪の防止には、継続的な官民の連携が必要であると信じています。トレンドマイクログループは、FBI、INTERPOL、国連薬物犯罪事務所(UNODC)などの政府機関、および他の有力な情報セキュリティベンダーとの共同調査を行っています。



さらに当社は、政府機関や企業組織へのサイバーセキュリティの研修なども手掛けています。これらの施策は、企業や個人のセキュリティリスクを軽減するだけでなくグローバルな情報環境をより安全かつ信頼性の高いものにしていきます。

主要な活動概要

・国際機関との連携

- インターポール、FBI、ユーロポール、国連薬物犯罪事務所(UNODC)などの国際機関と協力し、サイバー犯罪の捜査、対策情報共有を実施
- 2014年より、インターポール加盟国に対して累計196ヵ国中の102ヵ国884名に技術トレーニングを提供
- インターポールの作戦に参加し、C&Cサーバの解体、ランサムウェアやバンキングマルウェアなどの容疑者特定などに貢献(2015年以降 17回)

・日本国内の警察機関との連携

- 警察機関へのアドバイザー派遣(計10組織)や技術支援/協定を締結
- 警察職員向けのサイバー犯罪調査・捜査トレーニングを提供
- 各種情報提供、イベント支援、啓発活動などを通じ、2014年以降 計26回感謝状を授与

・能力向上支援

- AJCCBC(日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター)における“Cyber SEA Game”の運営などを初め、国内外の政府機関や企業、学生に対し、サイバーセキュリティに関する研修/イベントを通じた能力向上支援を提供

・最新の脅威に対する対応

- サイバー犯罪対策センター(JC3)、警察機関、大学と共同でフィッシング詐欺やECサイト改ざんなどのサイバー犯罪を共同研究
- オンラインゲーム、モバイルマルウェア、AIを題材としたサイバー犯罪の実情や、傾向など最新の脅威をセミナー等で解説引き続き、これらの活動を通じて企業や個人のセキュリティリスクの軽減、情報環境の安全性を高めることに貢献してまいります。次ページ以降に、上記以外の活動も含めて、具体的な活動の詳細についてまとめ掲載いたします



[Learn More \(Link\)](#)



[Learn More \(Link\)](#)

詐欺対策への取り組み

近年、特殊詐欺やSNS型投資詐欺、ロマンス詐欺など、手口が巧妙化・多様化する詐欺犯罪が急増しています。警察庁の発表(※)によると、令和6年度の特種詐欺認知件数は21,043件、被害総額は約718.8億円に達し、前年に比べ、総認知件数被害総額ともに増加しています。特にSNSを通じた若年層への投資詐欺や、生成AIを悪用した音声・映像によるなりすまし詐欺など、新たな脅威が社会問題化しています。

こうした状況の中、トレンドマイクロは「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」というビジョンのもと、詐欺対策に特化した製品「トレンドマイクロ 詐欺バスター」を開発・提供しています。詐欺バスターは、従来の詐欺電話・SMS対策に加え、AIを活用した詐欺チェック機能やアラート機能を搭載し、利用者が詐欺被害に遭わないようにサポートします。

詐欺バスターの主な機能は以下の通りです。

- AI詐欺予測アラート：詐欺の手口に似たパターンのオンライン上のやり取りがあった際に、利用者へ注意喚起のお知らせをします。
- 詐欺電話ブロック・警告表示：警察や公的機関と連携した電話番号リストに基づき、疑わしい着信に警告を表示設定によりブロックすることも可能。
- Web脅威対策・SMSフィルタ：フィッシングサイトや詐欺SMSを自動で識別・隔離。
- ディープフェイクスキャン（ベータ版）：ビデオ通話やSNS上のなりすましを検知し、警告を表示。



詐欺犯罪において、詐欺師は相手の感情を巧みに利用して、判断力を鈍らせ金銭を詐取するという性質を持っています。それ故にデバイスをテクノロジーで守るだけでなく、「人」への対策も重要になってきます。

詐欺バスターは技術で守るだけでなく、利用者が詐欺に遭わない行動習慣を身につけるためのサポートをし、詐欺に対する免疫力を高めてくれる製品です。

また、詐欺バスターは、全国防犯協会連合会（全防連）から推奨製品として認定されており、公共性の高いサービスとして社会的信頼を得ています。

トレンドマイクロは、詐欺バスターを通じて、個人の安心だけでなく、家族や地域社会全体の安全を守ることを目指しています。今後も、AI技術の進化に対応しながら、詐欺対策の高度化と普及に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※ 「令和6年における特種詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について（確定値版）」

[Learn More \(Link\)](#)

2. サステナビリティ マネジメント

2. サステナビリティ マネジメント

- **トレンドマイクロのサステナビリティ方針**
- **トレンドマイクロの重要課題と重点SDGs**
- **リスクマネジメント**

トレンドマイクロのサステナビリティ方針

トレンドマイクロは、サイバーセキュリティのグローバルリーダーとして、デジタルとフィジカルの両面から世界をより良くより安全な場所にすることを目指しています。サステナビリティは、私たちの企業ビジョンとコアバリューの一部であり、社員がより良い未来を築きたいと考え続けるようにすることを通じて、私たちの日々の業務に組み込まれるよう努めています。サステナビリティに関し、トレンドマイクロの3つのキーマッセージは以下の通りです。

ビジネスを通じた社会への貢献

トレンドマイクロのサステナビリティへの取り組みは、「デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現」という私たちのビジョンの大きな部分を占めています。常に革新し続けることで、世界と私たちの暮らしに良い影響を与えるソリューションをお客さまに提供します。

社会活動を通じた地域社会貢献

地域社会がなければ、私たちは存在しません。グローバル・シチズンシップ・プログラムを通じて、社員が世界でより良いことを行うように働きかけます。

人と文化を大切にする

私たちは、お客さまを保護するために必要なのは技術だけではなく、それを実現するための人がいることを知っています。私たちは情報を守り、人を守り、その人が生きる地球の持続可能性を強く支持しています。そのため、当社の文化は、持続可能なサイバーセキュリティ会社になるという当社のコミットメントに忠実かつ正しいことを行うことに重点を置いた社員を育成することを大切にします。



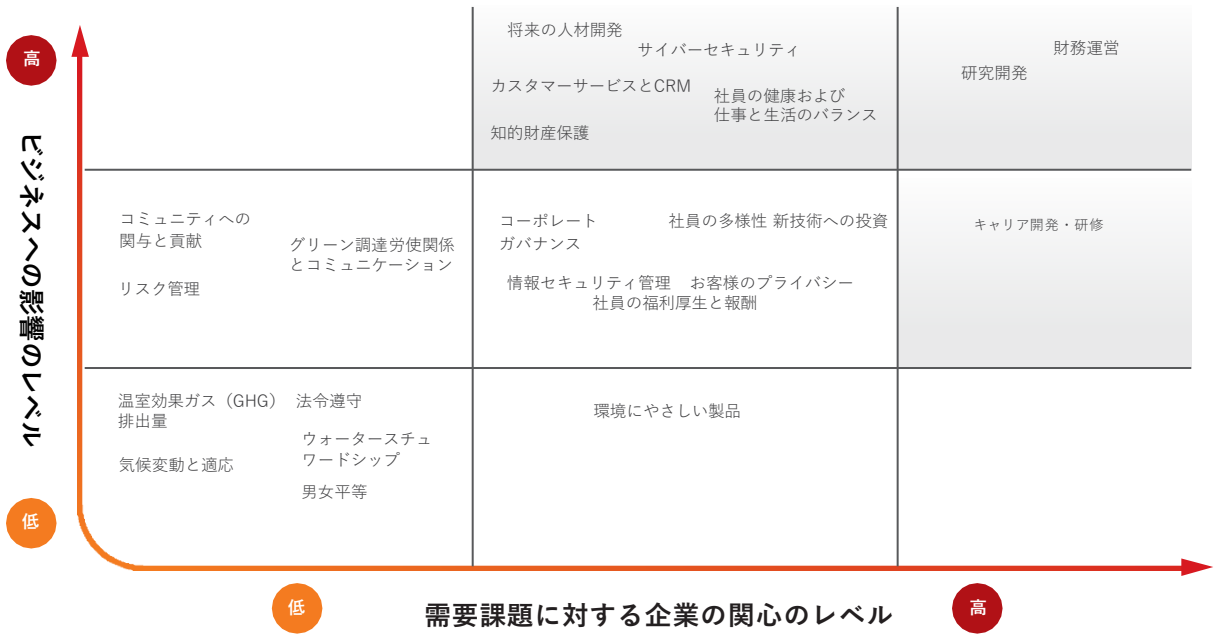
2. サステナビリティ マネジメント

- **トレンドマイクロのサステナビリティ方針**
- **トレンドマイクロの重要課題と重点SDGs**
- **リスクマネジメント**

重要課題の特定

外部コンサルタントが、GRIの方法論に沿って、セキュリティ動向、当社の年間目標、ステークホルダーからのフィードバックといった情報を用いてこのレポートの重要課題をまとめました。このレポートで対象となっている課題は、2018年のレポートで報告された結果に基づいています。トレンドマイクロのエグゼクティブチームが、まとめられた重要課題に優先順位をつけ最終決定した重要課題のマトリックスは以下のとおりです。

マテリアリティ課題マトリックス



マテリアリティ課題の相関

マテリアリティの課題	検討事項	Value Chain					対応する内容
		Software Design	Implementation	Testing	Sales	Customer Service	
インターネット情報の安全性	間接的な経済影響	✓	✓	✓		✓	サイバー犯罪との闘い (1章) 地域社会への貢献 (3章)
業界人材育成	経営課題	✓	✓			✓	労働と人事 (3章) 地域社会への貢献 (3章)
企業収益	経済的パフォーマンス					✓	企業概要 (1章)
製品研究・開発・イノベーション	経営課題	✓					企業概要 (1章)
知的財産の保護	経営課題	✓	✓				サイバー犯罪との闘い (1章)
製品・サービス・お客さまとのかかわり	経営課題			✓	✓	✓	企業概要 (1章) サイバー犯罪との闘い (1章)
ワーク・ライフ・バランス	経営課題	✓	✓	✓	✓	✓	労働と人事 (3章)
キャリア開発・研修	研修・教育	✓	✓				労働と人事 (3章)

マテリアリティ課題の重要性

マテリアリティの問題	重要性
インターネット情報の安全性	トレンドマイクロは、サイバーセキュリティプロバイダーとして、デジタル情報を安全にやり取りできる世界の実現を目指してきました。当社は、多分野にわたるグローバルシチズンシッププロジェクトを通じて、コミュニケーションの多様化とソフトウェア開発のための人材育成に重要な役割を果たしてきました。サイバー犯罪と闘うため、政府機関と積極的に協力しています。
業界人材育成	
財務運営	トレンドマイクロは、変化し続けるデジタルセキュリティに対応するため、最も柔軟なネットワークセキュリティソリューションの開発と提供に取り組んでいます。研究とイノベーションを通じて既存製品を継続的に強化し、お客様に包括的なセキュリティ管理ソリューションを提供し続けます。このソリューションは、不正なプログラムの侵入を防ぎ、ウイルスやスパムをブロックし、フィッシング詐欺を途中で無効化し、データ漏えいを防御し、さらにはお客様のランサムウェアの脅威からの回復を支援します。当社はまた、引き続きコラボレーションに取り組むパートナーを探し、より安全な世界を実現するために、その専門領域を新しい市場にまで拡大しています。
製品研究・開発・イノベーション	
知的財産の保護	
カスタマーサービスとお客様との関係	トレンドマイクロは常に、「お客様と共に価値を創造する」という経営理念に基づいてきました。お客様にとって製品がどのような意味を持つかは、製品の実際の機能と同様に重要です。当社は、包括的なソリューションを提供することで、お客様がGDPRなどの新しい規制に対応しながら情報を保護するのをサポートします。また、サービス品質を維持するため、お客様とのやり取りの後は、定期的に顧客満足度調査を実施しています。
社員の健康および仕事と生活のバランス	トレンドマイクロの企業文化には5つのコアバリューがあり、これを3CiTと略しています。最近ではクラウドコンピューティングとIoTデバイスの急速な台頭を受け、中でも「変化を受け入れる」と「イノベーションを促進する」に重点を置いています。トレンドマイクロは、社員全体を継続的に教育することで、一人一人が最大限の可能性を発揮し、共に成長することを期待しています。そして、当社の目標を達成し、デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界の実現の実現を目指しています。
キャリア開発・研修	

持続可能な開発目標 (SDGs)

2015年9月25日、国連から「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が発表されました。これには17の持続可能な開発目標と169の具体的なターゲットが含まれ、その後15年間、すべての国、企業、世界市民に対して持続可能な開発目標 (SDGs) を設定しています。当社、トレンドマイクロ株式会社では重点的に取り組む6つの目標を定めました。

健全な社会の成長を支援することでSDGsゴール達成に貢献する

地域や国など様々な格差を是正するため、もしくは様々な社会課題を解決するためにデジタル技術を使って取り組んでいる企業があります。国も行政も同様に日本では、Society5.0に表される未来社会基盤を構築し、より公正で豊かな社会を作ろうとしています。

トレンドマイクロはインターネット黎明期から30年以上に渡り、デジタル環境で起こる様々な脅威に取り組んできました。デジタルファーストで物事を考えていくことが求められる現代は、社会問題に配慮した革新的な技術を使った製品・サービスが生み出されています。それらを活用し、持続可能に維持していかなければならない中で、長年に渡り蓄積してきたサイバーセキュリティ分野での経験、知見、そして実績に裏打ちされた確かな技術を活かして、デジタル化を更に進める企業や行政、国を支えることが当社の使命であり、社会課題解決への貢献だと考えています。

より良い世界と社会課題解決への貢献

- サイバーセキュリティ専門家としてのインテリジェンスから生み出される製品・サービスに加え、ナレッジの提供により安心安全なデジタル環境を創出し未来の社会基盤を作る。
- その未来の社会基盤を利用し、新たな就学・就業機会の創出、それによる生活の向上と安定を進めデジタルインフォメーションを安全に活用した平和で公正な世の中の実現に寄与する。



マテリアリティ（重要課題）と「SECUREモデル」

SDGsへの取り組みを積極的に推進するためにマテリアリティを大きく2つに特定しました。

ビジネス

サイバーセキュリティ分野でお客さま、そして社会のデジタルライフサイクルを守り、セキュアで豊かな社会の実現に取り組む。

（研究開発、新技術への投資、サイバーセキュリティ、情報セキュリティ管理、カスタマーサクセス、コミュニティへの関与と貢献など）

経営

ビジネス環境の変化に対して自社の変革を続け、社会とともに成長し続ける。

（社員の多様性、人材開発、社員の福利厚生と報酬、コーポレートガバナンス、脱炭素への取り組みなど）

マテリアリティとSDGsへの取り組みを「SECUREモデル」で表現し、全従業員共通の認識を持って進めていきます。



ステークホルダーへの対応

安定したサステナブルな業界におけるIT会社として、トレンドマイクロは共通で8つのステークホルダーを特定しました。

Step
1

ステークホルダーの特定



ステークホルダー

共通で8つのステークホルダーを特定。内、重要なステークホルダーを更に特定

- 環境：ビジネスパートナー、お客様、地域社会
- 倫理：社員、お客様、ビジネスパートナー、投資家、地域社会
- 労働と人権：社員、お客様、ビジネスパートナー
- 持続可能な調達：ビジネスパートナー、社員、お客様

Step
2

サステナビリティ課題の収集



サステナビリティへの課題をまとめる

GRI考察、情報セキュリティ動向、社内目標、ステークホルダーからのフィードバックに基づいて、サステナビリティへの懸念に配慮

Step
3

課題分析



社外相談

分析した課題のうちサステナビリティの問題が及ぼした可能性のある影響を測定するために、専門家に相談

Step
4

特定・評価



主な課題

専門家と相談した結果について議論

ステークホルダー別分類

セクターごとに効果的なサイバーセキュリティポートフォリオを提供するため、当社の経営陣は8つのステークホルダーカテゴリーを特定しました。

- 1) 社員、2) お客様、3) 投資家、4) ビジネスパートナー、
- 5) 政府、6) 地域社会、7) メディア、8) NGO・NPO



ステークホルダーコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーションチャネル	頻度	目的または重要性
社員	年次ミーティング	毎年	トレンドマイクロは、社員を最も重要な資産と位置付けています。
	リージョンオールハンズミーティング	四半期	
	エンジニアリングデー	毎年	
	ソリューションコンペティション		
	お知らせ	適宜	
	トレーニングセッション		
	メール		
	ブログ		
お客様	訪問	適宜	トレンドマイクロは、お客様のニーズに合った新製品開発を手掛ける際お客様のお話を伺い、コミュニケーションを通じて共有価値を生み出すことで共に開発に取り組むことを目指しています。
	電話		
	メール		
	ミーティングもしくはセミナー		
投資家	投資家面談	通年	トレンドマイクロは、ステークホルダー並びに投資家の皆様との積極的な対話を重要だと考えており、年間を通じてIR取材によるダイレクトコミュニケーションに尽力しています。

ステークホルダー	コミュニケーションチャンネル	頻度	目的または重要性
ビジネスパートナー	プロジェクトの更新（対面会議）	適宜	トレンドマイクロは、デジタル情報をやり取りできる安全な世界をつくり出すため、新たなビジネスチャンスを見出し、より優れた製品やサービスを共同で開発するパートナーを積極的に求めています。
	プロジェクトの更新（メールと通知）		
	新製品及びサービス（対面会議）		
	新製品およびサービス（メールとウェブでお知らせ）		
	フィードバック（対面会議）		
	フィードバック（アンケートとメール）		
	トレーニング（対面セッション）		
	トレーニング（オンラインセッション）		
政府	フォーラムまたはディスカッション	適宜	規制変更に対応するには、継続的な計画が必要です。トレンドマイクロには、それらの要件を満たしながら当社のビジョンを実現するための全体的な計画があります。
地域社会	地域や団体への社会貢献活動	適宜	トレンドマイクロは、情報セキュリティのグローバルリーダーとして社会的責任を果たす一方、より安全にデジタル情報をやり取りできる世界の実現を目指しています。
メディア	プレスリリース	適宜	トレンドマイクロは、グローバルなサイバーセキュリティ企業として、メディアを通じたお客様との繋がりを重視しています。メディアと良好な関係を維持することが、トレンドマイクロがお客様に対して広く情報を共有することに繋がります。
	記者向け発表会やセミナー、取材	適宜	
NGO/NPO	企業のスポンサーシップ、サポート、その他の活動に関するディスカッション	適宜	トレンドマイクロは、NGO/NPOと協力し、より積極的な社会の発展や影響力を生み出す機会を提供します。

2. サステナビリティ マネジメント

- トレンドマイクロのサステナビリティ方針
- トレンドマイクロの重要課題と重点SDGs
- リスクマネジメント

リスクマネジメント

お客様と利害関係者を保護するために、トレンドマイクロは通常の操作中に起こりうるリスクを特定するために詳細なアセスメントを実施しました。

[Learn More \(Link\)](#)

リスクカテゴリー	潜在的リスクとそれに伴う影響
組織的戦略	<ul style="list-style-type: none"> 合併・買収時のコスト上昇と収益性の低下 単体ビジネスへの過度の依存 不適切な事業成長管理 戦略的提携からの予想外に低いリターン
市場競争	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ市場に参入する他社との競争 販売及び市場占有率に影響を与える製品・ソリューションの陳腐化
サプライチェーン マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ハードウェア製品の製造および在庫リスク 製品のリコール 販売代理店によるトレンドマイクロ製品の販売促進の失敗 販売代理店の財政状態の悪化によるトレンドマイクロの業績への影響
製品イノベーション	<p>以下の変化に対して速やかに且つ適切にイノベーションを発揮できない場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 進化・拡大する脅威に対処するスピード 顧客のセキュリティニーズを満たす高頻度でのソリューション更新
人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣および従業員の離職、ならびにその他の人的資源の流出やそれによってもたらされる変化
財務	<ul style="list-style-type: none"> 四半期業績の変動による株価への影響 為替差損 金融市場のボラティリティによる損失
法律	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産権侵害 予期せぬ規制上の問題
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃による業務遂行への支障 風評被害 内部情報セキュリティリスク
その他	<ul style="list-style-type: none"> 注文のキャンセルまたは遅延 エネルギー不足 自然災害、人為的災害、戦争

リスクマネジメントの仕組み

トレンドマイクロは、組織の運営に影響を及ぼす可能性のある要因を軽減するべく、リスクと損失を管理するシステムを構築しています。

1. 管理体制

情報の流出、搾取、紛失、破壊、不正改竄などは、組織の信用を著しく毀損することが考えられるため、製品やサービスインフラ、業務の運用に関連するリスクを特定および管理する責任者を配置することが重要です。当社グループは情報セキュリティガバナンスを統括するグローバル チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (CISO) を設置し、これらのリスク管理を行っています。

2. 緊急管理方針

不測の事態が発生した場合には、当社の取締役を危機管理責任者とする緊急対策室 (SWAT) を設置し、迅速な対応を行い顧客を含めた損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。

3. コンプライアンス・セキュリティ・サステナビリティ委員会

当社代表取締役を委員長とする「コンプライアンス・セキュリティ・サステナビリティ委員会」を設置し、コンプライアンスセキュリティおよびサステナビリティにかかる当社のリスクおよび課題等を統括しています。

財務リスクマネジメント

トレンドマイクロは信用リスク、市場リスク、流動性リスクを厳格に評価・管理しています。

1. 信用リスクマネジメント

潜在的損失の回避または低減を図るため顧客の財務状況を定期的にモニタリング

2. 市場リスクマネジメント(為替・金利の変動)

証券取引や為替相場の影響によるリスク軽減を目的としたガイドライン策定

3. 流動性リスクマネジメント

支払期日の到来する買掛金のキャッシュフローを確保するための資金管理計画



3. ESGに関する取り組み

3. ESGに関する取り組み

- **環境保全**
- 持続可能な調達
- 労働と人権
- 倫理
- 地域社会への貢献

環境保全の方針

基本方針

サステナビリティは、当社の企業ビジョンとコアバリューの重要な一部であり、すべての人にとってより良い未来を創造するために社員を鼓舞することで、日々の業務に組み込まれるよう努めております。当社は事業とサプライチェーン全体で環境フットプリントを最小化することに取り組み、環境の持続可能性を重視するデータセンターパートナーと協力することで、二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の削減に努めております。

地球を守るための取り組みについて従業員の意識を高めるとともに、事業全体で廃棄物を削減する努力を続けており低炭素な未来の実現に向けた具体的な行動を推進しております。当社は、デジタル情報の先に人間がいるということを理解し、情報を守り、人を守り、その人が生きる地球を守るという包括的なアプローチを採用しております。

定量目標

- 今後2年以内に、当社グループ全体でのGHG（温室効果ガス）排出に関して実情を把握できるようにする。
- 2050年までにネットゼロを達成する。

定性目標

- 適用されるすべての環境法を満たし、それを上回ることを目標とする。
- 環境ステewardシップに関する追加のポリシーとプログラムの実施に向けて継続的に取り組む。
- 全体的な環境への影響を低減するために、成果を透明性をもって追跡し、ステークホルダーに報告する。
- 従業員に対する環境意識向上プログラムを定期的の実施し、個人レベルでの環境配慮行動を促進する。

環境保全に関わる具体的な取り組み/トピックス

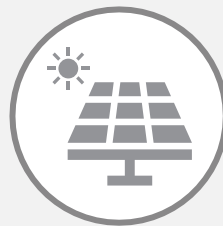
気候変動対策



Scope1・2・3の排出量可視化



LEDへの切り替え



再生可能エネルギーの購入



環境配慮プラットフォームの採用

環境の負荷軽減（廃棄物の削減等）



環境保全に関する研修の受講



紙資源のリサイクル



エコアクションへの参画



PC・ハードウェアのリサイクル

気候変動への取り組み

トレンドマイクロ株式会社のGHG排出量（日本）

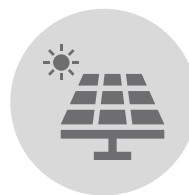
算定対象（Scope/カテゴリ）		排出量（tCO ₂ ）	割合	
Scope1	燃料の使用	3.9	0.05%	
Scope2（マーケット基準）	電力および蒸気	146.2	1.79%	
Scope2（ロケーション基準）	電力および蒸気	394.1	—	
Scope3	カテゴリ 1	購入した製品およびサービス	7,294.8	89.43%
	カテゴリ 2	資本財	—	—
	カテゴリ 3	燃料およびエネルギー関連活動	65.3	0.80%
	カテゴリ 4	上流の輸送および物流	182.2	2.23%
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	229.6	2.81%
	カテゴリ 6	出張	104.4	1.28%
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	115.1	1.41%
	カテゴリ 8	上流のリース資産	—	—
	カテゴリ 9	下流の輸送および物流	—	—
	カテゴリ 10	販売製品の加工	—	—
	カテゴリ 11	販売製品の使用	—	—
	カテゴリ 12	販売製品の廃棄	15.5	0.19%
	カテゴリ 13	下流のリース資産	—	—
	カテゴリ 14	フランチャイズ	—	—
	カテゴリ 15	投資	—	—

※カテゴリ2/8/9/10/11/13/14/15は排出量極小の為、算定対象外としております



LEDへの切り替え

本社のあるJR新宿ミライナタワーに移転する際に、照明設備を省エネ効率の高いLEDに切り替え済みです。また、他営業所につきましても順次LEDに切り替えを開始。現在、大阪営業所、名古屋営業所はLEDに対応済みです。



再生可能エネルギー証明書の購入

本社があるJR新宿ミライナタワーの2023年度自社の消費電力を100%再生可能エネルギーで補うため、再生可能エネルギー「785,944Mwh」分のクレジットを購入しております。

環境関連の指標・データ集

当社日本国内オフィスの二酸化炭素排出量

	東京	名古屋	大阪	福岡	国内(計)
2019年	635	18	33	9	695
2020年	543	15	26	6	590
2021年	533	15	23	6	578
2022年	554	14	22	8	598
2023年	581	13	23	6	623
2024年	138 (351)	2 (14)	4 (27)	6 (6)	150 (398)

※マーケット基準で記載 (単位：t-CO2)
2024年の () 内はロケーション基準の数値

2020年以降は社員の8割を超える社員がリモートワークを行っており、コロナ前（2019年）から排出量の削減を続けております。

2023年は東京本社オフィス移転の影響により、一時的に排出量が二重の計測になったことで前年度より排出量は増加しましたが、2024年は減少しています。

※2024年度よりCO2排出量算出システムの導入に伴い排出量の算定方法を変更しております。

トレンドマイクログループが利用するデータセンターの二酸化炭素排出量

	社内データセンター	社外クラウドデータセンター
2020年	1,244	3,837
2021年	915	5,054※
2022年	522	4,185※
2023年	347	4,344
2024年	250	3,598

(単位：t-CO2)

当社グループは、お客様向けのSaaSサービス提供に際し社外のクラウドデータセンターを利用しております。環境の持続可能性を重視するデータセンターパートナーと協力することで、二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の削減に努め、低炭素な未来の実現に向けた取り組みを行っております。

※外部データセンターが提供する公式測定ツールのリリースにより過年度（2021年、2022年）の排出量を修正しました。

環境関連データ (日本)

2024年度におけるエネルギー使用量・再生可能エネルギー使用量

	再生可能エネルギー源からのエネルギー量	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量	総エネルギー量 (再生可能+非再生可能)
燃料（原材料を除く）	0	5.69	5.69
電力	81.309	848.104	929.413
熱（蒸気・冷熱）	0	4.39	4.39
自家生成非燃料再生可能エネルギー	0	0	0
合計エネルギー消費量	81.309	858.184	939.493

(単位：MWh)

廃棄物排出量実績 (日本)

	2024年
廃棄物排出量	154

(単位：t)

環境負荷の低減（廃棄物の削減等）

環境研修

気候変動対策や環境負荷の軽減に取り組む必要性を訴求するための研修を実施しました。今後も社員の意識醸成を図るための施策を実施し、環境保全対策に関する施策を実行するよう努力いたします。

ごみの分別については、入社者全員に対して、人事総務本部より、毎月（月2回）オリエンテーションが行われています。

受講率：100%

※病気休職者を除く全社員が受講

教育内容：サステナビリティの基本、他社のCO2排出量削減・廃棄物に関する取り組み、サステナビリティに関する機会とリスク

サステナビリティ研修内容



エコキャップ運動への参画

オフィス・営業所にペットボトルのキャップを回収するボックスを設置し、回収したキャップをリサイクルすることで累計で2,264.63kg分のCO2発生量を抑制しております。

業務上発生した紙資源のリサイクル

本社や営業所に紙回収ボックスを設置し、リサイクルすることで2,455.3kg分のCO2排出量を抑制しております。

PC・ハードウェア機器のリサイクル

廃棄委託事業者と連携し、情報保全処置を実施した後に、廃棄するPCをリサイクルしております。

持続可能性を重視するパートナーと協力

お客様向けのSaaSサービス提供に際し、社外のクラウドデータセンターを利用しております。環境の持続可能性を重視するデータセンターパートナーと協力することで、CO2排出量の削減に努め、低炭素な未来の実現に向けた取り組みを行っております。

3. ESGに関する取り組み

- 環境保全
- **持続可能な調達**
- 労働と人権
- 倫理
- 地域社会への貢献

持続可能な調達

個別方針

当社は、認定されたサプライヤーを通じて、高品質の材料、供給品およびサービスを、適切な量、競争力のある価格およびタイムリーな納入で確実に取得することを重視しております。グローバルに事業を展開する企業として、複数の製品ラインおよび同じ製品ラインの異なるバージョンを、様々な原産国とともに維持しており、国際的な境界を越えた製品の輸出および販売において、原産国の輸出法および仕向国の輸入法の両方を遵守しております。

また、当社は、すべての契約者、サプライヤー、その他のビジネスパートナーに対して高い倫理基準、人権の保護と多様性の推進、従業員の健康と安全への対応、環境保全活動を期待し、サプライヤーがそのサプライチェーンにも同様の高い基準を維持することを期待しております。これには当社が定める情報セキュリティ要件およびデータプライバシーの要件を満たすこと、またプライバシーやサイバーセキュリティ法を遵守することも含まれます。

材料、製品、およびサービスの調達元の地理的リスク、運営しているセクター、サプライチェーンモデルなどの要因を考慮して、サプライチェーンにおける潜在的なリスクを評価しております。また当社ハードウェア製品のサプライヤー選定において、サステナビリティ標準への準拠は優先評価対象であり、サプライヤー内でのサステナビリティに関する計画が評価の一部として利用されます。

定量目標

- 2026年度までに当社主要サプライヤーに対し、当社規定のサプライヤー向け行動規範の同意を得る。
- 2030年度までに主要サプライヤーに対し、持続可能性基準の確認を実施する。

定性目標

- 固定資産、在庫、サービスおよびその他外部サプライヤーからの購入において、各国の購買ポリシーに準拠した調達を継続する。
- サプライヤーエンゲージメントプロセスと原則の見直しとデュー・ディリジェンスプロセスの継続的改善を図る。
- サプライチェーン全体における持続可能性基準の向上と透明性の確保を推進する。
- 現代奴隷制の慣行に関する顧客からの要求およびアンケートに定期的に対応し、内部のリスク調査を実施する。
- 輸出管理法規制の遵守を徹底し、国際的な取引における透明性を確保する。

持続可能な調達に関する施策



環境に配慮したクラウドプラットフォームの採用

Amazon Web Service (AWS)、Microsoft Azure、Google Cloudなどの主要なクラウドプラットフォームを活用することで、効率性を高め、二酸化炭素排出量の削減を実現します。



現代奴隷制に対するゼロ・トレランス

事業の性質上、事業およびサプライチェーンにおける現代奴隷制のリスクは低いと考えております。しかし、サプライヤーの選定と導入手続きを通じて、サプライヤーと信頼と誠実さの関係を築き、関与する企業が行うべき契約上の約束を定めた契約を締結することにより、適切なデュー・ディリジェンスを実施します。

3. ESGに関する取り組み

- 環境保全
- 持続可能な調達
- 労働と人権
- 倫理
- 地域社会への貢献

労働と人権方針

労働と人権に対する基本方針

当社は、グローバル人身売買および現代奴隷制度に関する声明のもと、すべての労働者の人権を尊重し、労働者を尊厳を持って扱うというビジョンを社内およびサプライチェーン全体で実現することに尽力しております。現代奴隷制は犯罪であり、基本的人権の侵害であると認識し、いかなる形の児童労働、強制労働、人身売買や現代奴隷制にもゼロ・トレランスのアプローチを取っております。

当社は、多様で包括的な労働力を推進し、すべての応募者と従業員に均等な雇用機会を提供する方針を掲げております。資格、経験、実績に基づいて人事を決定し、許されないまたは不適切な特性による差別を行いません。さまざまな背景を持つ人々が尊重され、支援され、十分に貢献できる職場環境が、当社の使命と従業員の幸福にとって不可欠であると信じております。

従業員が現場、リモート、またはハイブリッドのいずれの形態で働いている場合でも、安全で健康的かつ尊重される職場環境を確保することを約束しております。身体的および心理的健康が個々の成功と組織のパフォーマンスにとって不可欠であると認識し国際労働機関（ILO）や関連する地元当局が定める国際的な共通慣行に基づいたアプローチを採用しております。職場、採用活動、仕事関連のイベント、または当社との雇用に関連するいかなる状況においても、差別、嫌がらせ、いじめ、または報復は厳しく禁止されております。

定量目標

- ・ 強制労働・人身売買・現代奴隷制関連の違反件数ゼロを維持する。
- ・ 労働関連法規制の違反件数ゼロを継続的に維持する。

定性目標

- ・ 国際労働機関（ILO）の条約、特に第138号条約（最低年齢）および第182号条約（最悪の形態の児童労働）に準拠した労働慣行を継続する
- ・ 国連グローバル・コンパクト（UNGC）の原則、特に原則4および5に基づく取り組みを推進する。
- ・ 定期的なリスク評価を実施し、労働・人権リスクの早期発見と対策を推進する。
- ・ すべての従業員に対する人権意識向上トレーニングを継続的に実施する。

社員の多様性、差別・ハラスメント防止に関する取り組み

私たちは、従業員の多様性（ダイバーシティ）が組織をより強くし、サービスを提供するグローバルなお客さまやコミュニティを反映すると信じています。公平な職場を確保するためDEI委員会を設置し、DEI委員会の主導で、意識を高め従業員の教育やマネージャー・シニアリーダーへの支援・助言を実施しております。

また、女性活躍、差別・ハラスメント防止の観点で下記の目標を達成に向けて取り組んでまいります。



女性比率目標：35%※
女性幹部比率目標：20%※



性別・人種・年齢・出自・宗教等に
基づいた差別・ハラスメントを行わない



多様な人材を受け入れるための
サポート体制構築

※日本法人が対象 [現状、女性比率27%、管理職（課長以上17%）]

独自のチーム連携環境

強力な企業文化は人材管理の基盤としての役割を果たします

トレンドマイクロは、世界中で優秀な人材を採用します。当社は、従業員が仕事と生活を最大限に楽しみながら、自ら真に生きることのできる公正でインクルーシブな環境づくりに力を注いでいます。

また、「多様性の受け入れ+コラボレーション=成功」を基本に、総合的な福利厚生プログラムを提供しています。また、従業員が仕事を通じて自己実現を図り、トレンドマイクロと共に成長していけるよう、さまざまな研修プログラムを提供しています。

[Learn More \(Link\)](#)

透明性のある採用手続き

私たちは、従業員の多様性（ダイバーシティ）が私たちをより強くし、私たちがサービスを提供するグローバルなお客さまやコミュニティを反映すると信じています。

採用面接に当たり、候補者の方には礼節を持って接すること。また業務遂行能力を確認する目的に関係ない私的な質問は行わないよう教育を行っています。

具体的には、性別、国籍、血液型、精神的/肉体的障害、出身地、戸籍、家族構成、容姿、プライバシー、政治、宗教など。

また礼節を持って接するという事は、性的、精神的な嫌がらせを感じるような言動を採用面接時に行わないことを随時採用チームより、新任マネージャ研修（年2回開催）の中もしくは、初回面接を実施される面接官に随時実施しています。



グローバル分布

トレンドマイクログループは6,865人が勤務しており、4,850人が男性、2,003人が女性、その他12人の構成です。

性別	従業員数	比率
女性	2,003	29.2%
男性	4,850	70.6%
その他	12	0.2%
合計	6,865	100.0%

海外子会社及び海外主要エリア*
 米国、オランダ、アイルランド、カナダ、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ロシア、オーストラリア、台湾、アラブ首長国連邦、インド、シンガポール、マレーシア、タイ、エジプト、韓国、中国、中国（香港）、メキシコ、ブラジル、コロンビア、パナマ、ベルギー、カザフスタン、ニュージーランド

デンマーク*、ノルウェー*、ポーランド*、スペイン*、スウェーデン*、フィリピン*、サウジアラビア*、フィンランド*、チェコ共和国*、オーストリア*、イスラエル*、トルコ*、インドネシア*、ベトナム*

グローバル雇用体制

新入社員

エリア	男性		女性		その他		新入社員人数 合計	新入社員比率
	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
アジア・ パシフィック	176	75.54%	56	24.03%	1	0.43%	233	6.32%
北米・中南米	104	67.10%	49	31.61%	2	1.29%	155	10.19%
欧州	71	75.53%	23	24.47%	—	—	94	10.93%
日本	25	78.13%	7	21.88%	—	—	32	4.02%
合計	376	73.15%	135	26.26%	3	0.58%	514	7.00%

退職者

エリア	男性		女性		その他		退職者合計	退職率
	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
アジア・ パシフィック	373	73.72%	133	26.28%	—	—	506	13.72%
北米・中南米	238	65.03%	127	34.70%	1	0.27%	366	24.06%
欧州	106	76.26%	32	23.02%	1	0.72%	139	16.16%
日本	75	74.26%	26	25.74%	—	—	101	12.67%
合計	792	71.22%	318	28.60%	2	0.18%	1,112	16.20%

男女共同参画

トレンドマイクロでは、多様な人材を採用することでテクノロジー業界全体、特にサイバーセキュリティ分野におけるスキル格差の軽減に貢献できると考えています。当社では、女性中心のインターンプログラム、スポンサーシップ、プロフェッショナルトレーニング、社内及び社外ネットワークイベントホストの機会を提供することで、組織における女性の活躍を支援しています。毎年3月8日の国際女性デーでは女性活躍について有志の男女社員での座談会など、その年によってテーマを変えてイベントを実施しています。公平で働きやすい職場環境を守るため当社は男女平等を実践しています。

[Learn More \(Link\)](#)



社内コミュニケーション

トレンドマイクロは、社員の権利を信じ、社員一人一人のフィードバックを大切にしています。360度フィードバックシステム、社員会議、部門間共有セッション、エグゼクティブチームによるブログなど、優れたコミュニケーションプロセスを設定しています。

360度フィードバック

トレンドマイクロができるだけ迅速に問題を解決するうえで、上司以外の社員同士のフィードバックが役に立ちます。トレンドマイクロの経営陣は、多くのプラットフォームを活用してディスカッションを主催し、総合的なフィードバックを集めています。

ハイコムミーティング

経営陣と従業員による双方向のコミュニケーションにより効果的にチームの結束を固め、社内の連携を促進しています。トレンドマイクロは、世界中の社員とさまざまなトピックに関するハイコム会議を四半期ごとに開催し、各自がどう考え、感じているのかを理解するようにしています。



風通しのよい職場環境

給与・退職制度

トレンドマイクロでは、社員の性別、宗教、人種、支持政党などは給与に影響しません。

当社は包括的な報酬システムを採用し、チームへの貢献度という観点で、定期的に公平に個人の業績評価を行っています。また昇進、昇格、ボーナスを通じて社員を奨励し、社員一人一人が持つポテンシャルを最大限に発揮し、自律的に働くための、組織・人事制度を策定しています。

当社は、その過程で楽しみながら懸命に、そして賢く働くことを信じています。社員には多くの福利厚生を準備しています。

また、当社取締役と報酬総額と当社従業員の平均年間給与の比率は、最大21.0：1になります。

- 地域社会へのリソース還元のお機会とそのための特別休暇（ボランティア休暇）
- 最優秀（MVP）賞プログラム
- 業界最高の会社であること
- 優れた企業年金制度
- 健康とウェルネスに関する手当
- 社員紹介プログラム
- 社員の子どもを対象とした夏季インターンシッププログラム

[Learn More \(Link\)](#)

健康で持続可能な生活支援

トレンドマイクロで働く誰もが、つながる世界全体を守るために協力し合う多様なグローバルファミリーの一員となります。トレンドマイクロでは、多様性、平等、そして協調についてのオープンな議論を促進します。当社は、情熱をもって成功を追い求める社員を評価することを信条としており、社員には「最高の自分」を見せてほしいと考えています。

柔軟で快適な職場環境

トレンドマイクロでは社員一人一人が自分らしさを発揮し、情熱的行動することで自身の持つ可能性を最大限に発揮することができる職場環境の提供・組織開発を行うために「Be the Best Part of Yourself =自分らしくある」ことが求められています。当社はドレスコードや時間に縛られず、労働時間の中で自由に働ける職場環境を展開しており、オフィスではカジュアルなスタイルで働く社員を見かけます。仕事が楽しければ社員は課題に向き合い、変革をチャンスと捉えることができると考えています。

労働安全衛生

トレンドマイクロでは社員の健康を守るため、長時間労働の防止のための定期的なモニタリングや産業医との連携を通じた対策を実施しております。

昨年度は全社員に対して業務上におけるストレスチェックを実施。1.22%発生しましたが、今後も0%に近づくよう取り組んでまいります。



「在宅勤務」社員の心身の健康づくり

トレンドマイクロでは、EAP（従業員アシスタントプログラム）サービスを提供し、プロによるカウンセリングを提供しております。

また、長期化する在宅勤務での心身面のバランスを取るため自宅以外での就労を認める「Work from Home “Plus”」制度を暫定施策として運用しております。

柔軟な働き方を支える主な取り組み

トレンドマイクロでは、会社と社員の生産性を最大化することグローバル全体で掲げているハイブリッドワークを実現することを目的に、当社オフィス以外での勤務を認める制度を運用しております。



	対象者	制度の概要
オフサイトワーク制度	正社員、契約社員、嘱託社員、パート・アルバイト社員、派遣社員*	当社オフィス以外での勤務を認めるオフサイトワーク制度を運用但し、オフサイトワーク時の勤務場所は電車、バス等（飛行機新幹線を除く）の公共交通機関を用いて 150 分以内等制限あり
Work from Home “Plus”	社員、契約社員、嘱託社員	自身の健康管理や仕事と家庭の両立を図ることを目的とした、自宅以外でのオフサイトワークを一時的に認める制度 勤務する場所は、主たるオフィスへ 3 時間以内に出社できる範囲であるが、ご家族のサポートの場合は要件を満たす必要なし

※希望する社員は、年 1 回オフサイトワークの申請が必要

学びと成長

学びと成長

トレンドマイクロは『学習する組織』を目指し、社員ひとりひとりの成長が会社の成長につながると考えており、情熱を持った社員が失敗を恐れずに、主体的に新しい挑戦することを奨励しています。

そこで社員が自ら学び、成長し、その可能性を最大限に引き出すことができるよう、オリジナルのワークショップを提供しています。社員は自己開示と他者からのフィードバックにより、自分自身をより理解し、可能性を広げていくと考えています。「Be the Best Part of Yourself」を実践することで、自分自身の可能性を広げ他者とのコラボレーションを深め、自身の持つ可能性を最大限に発揮できるような関係・組織を目指しています。

2024年度の当社のオリジナルE-Learningシステムを使った各研修の受講率は42%です。引き続き、研修内容の拡充に取り組んでいます。

人材開発哲学

他の人から正直なフィードバックをもらうことで、従業員の自己理解を深めることができると考えています。トレンドマイクロでは社内トレーニングプログラムに冰山モデルを適用しています。冰山モデルでは個人の特性を「水面上=目に見える特性」と「水面下=目に見えない特性」に分類しています。

組織変革への対応において、彼らの文化、3CiT、DevOpsの新しい解釈を組み合わせることで、ソフトスキルの開発を強調しました。ゲームを使った新しい教育では、DevOpsの考え方を実践に移す方法を学ぶための学習を提供しました。



SafeCircle

トレンドマイクロのエグゼクティブチームは、双方向のコミュニケーションツールとしてエグゼクティブトークを発信。発表や事業戦略の共有を行っています。そこで社員は質問したり、提案したりすることができます。



トレンドマイクロの教育研修体系

全社員を対象に「トレンドマイクロ・ラーニング・サークル(TLC)」への参加を奨励しています。TLCは、社員がより創造的になり知識を得る機会を提供します。2019年よりTLCはオンライン版もリリースされ、モバイル端末でも利用できる5つのモジュールを搭載したプラットフォーム加えて、社員は知識を創造する能力を育てることを学んでいます。現在、研修の範囲には自己探求、恐怖の受容、考え直し、解放、知恵の獲得という5つのセクションが含まれています。

自己認識	受け入れる	思考のリフレッシュ	解放	知恵の獲得
-Johari Window	-Like vs. Dislike	-Ladder of Inference	-Hedgehog	-Check-in
-Blindspot	-F.A.C.E.	-Challenge Assumption	-Grit	-World Café
-Double Loops	-Influence Wheel	-Level of Perspectives	-Jazz Band	-Time Machine
	-Abilene Paradox			
	-Left Hand Column			

専門スキルトレーニング

Trend Universityでは、社員が専門的に成長するのを支援するため、さまざまなオンラインチャネルを通じて技術トレーニングコースやセミナーを幅広く提供しています。



楽しみながら、皆で学ぶ: ゲームベースの学習

主に開発エンジニアを対象とした、技術を学ぶオンラインセッションであるTrend Universityが毎年不定期で開催されています。社内のエンジニアだけではなく、外部の専門家が講師となって行われる講座は、エンジニアが最新の技術動向を学ぶ機会として、技術職の社員に開放されています。また、2023年には全社でのAIに関する知識および技術の向上を目指しトレンドマイクログループ全社でのAIハッカソンイベントが開催されました。リージョンでのチーム予選と、各リージョンから選出されたチームによるトレンドマイクログループ全体での決勝には、サポート部門、開発部門といった技術職の社員のみならず、営業やマーケティング部門からも社員が積極的に参加しました。日本からはのべ400名以上の社員が予選に参加し、グループ全体で実施した決勝では、グループ全体で1348名がファイナリストとして参加しました。予選開始から決勝まで約半年間をかけて行われこのイベントは、楽しみながらAIに関連する技術と、活用について考える場となるとともに、リージョン間の社員のコミュニケーションの場ともなりました。

これらの活動は、ナレッジ・マネジメントの中核をカバーするだけでなく、我々の進化した企業文化の実証的な例を示しています。

従業員情報セキュリティ研修

トレンドマイクロ株式会社では、入社者に対して、当社の情報サービス、ITシステムの概要を知り、トレンドマイクロ株式会社の社内の情報セキュリティの概要を知るため、全従業員に対面によるサイバーセキュリティに関するトレーニングを提供しています。

2024年開催回数：13回

受講率：100%

教育内容：情報システム・サービス・セキュリティ教育資料ver.1.6

情報セキュリティのポリシー違反の管理

トレンドマイクロでは、セキュリティ研修の実施だけでなく、ポリシー違反の有無を確認し、是正に繋げております。監査内容は四半期に一度にコンプライアンスセキュリティ会議にて報告され、重大な事案については臨時で開催することにより、情報漏洩や情報セキュリティ事故のリスクを削減しております。その結果、昨年度ではビジネス影響へ発展した重大インシデントの件数は0件でした。

プライバシー保護

トレンドマイクロは、個人顧客データの紛失、盗難、誤用、開示、変更、または破壊を防止するための対策を実施しています。当社は、個人情報を守るための明確な顧客プライバシーポリシーを策定しています。

[Learn More \(Link\)](#)

セキュリティトレーニング

トレンドマイクロでは、サイバーセキュリティを成功に導く3要素である「人」、「テクノロジー」、「オペレーション」における「人」に対する支援として、これまで現場での実践で培ったリサーチ、インテリジェンス、インシデントの経験・能力をもとに、セキュリティ対策・対応に従事しているセキュリティ専任者向けの技術教育を提供しています。

また、デジタル技術だけではサイバー攻撃に対処、被害を減らすためには不十分と考え、一般事業部門や管理部門、経営層において必要とされるセキュリティ知識習得・認知にも注力しトレーニングを提供しています。詳細は以下の通りです。

一般事業部・管理部門・経営層向け

サイバーインシデントの被害が事業に深刻なダメージを与える現状を踏まえビジネスを熟知する一般事業においてもセキュリティに関する知識が必要と考え、セキュリティベンダーとしての経験と知識に基づき、DX推進やサプライチェーンマネジメントなどに必要とされるセキュリティ知識を体系立てて提供し、一般事業部門や管理部門におけるセキュリティ向上に努めています。

	基礎	実践
経営層	サイバーセキュリティ リスクの理解 経営リスクとして正しく意思決定・行動する為のサイバーセキュリティ	サイバーセキュリティ インシデント時の経営判断 セキュリティ戦略策定編 経営/事業戦略に立脚したサイバーセキュリティ戦略
	サイバーセキュリティ リスクの理解 サイバーセキュリティ 体制構築 サイバーセキュリティ 体制運用 事業特性を踏まえたサイバーリスクの理解 一般事業部が主導すべきサイバーセキュリティ 資産の特定、侵害シナリオの特定とその対処	リスクアセスメント実践 資産の特定からリスクアセスメントとその対応まで サプライチェーンセキュリティリスクマネジメント 安全性を向上の為のマネジメントと知識やフレームワーク
管理部門 実務者層		

あわせて、昨今のサイバー攻撃が与える会社経営へのダメージ軽減のため、サイバーセキュリティに従事される方々だけでなく、会社経営のキーマンである経営層に向けたサイバーセキュリティリスクマネジメント、サプライチェーンセキュリティリスクマネジメントの重要性、そしてサイバー攻撃を経営リスクとしての認知することの向上に向けた、経営層向けの実践的な知識・理解を習得頂くトレーニングにも注力しています。

管理者・実務者 DX推進やサプライチェーンマネジメントなどに必要とされるセキュリティ知識を体系立てて、一般事業部門、開発部門において必要となるセキュリティスキルを習得するコースです。	プラス・セキュリティナレッジトレーニング 基礎 e-Learning版 一般事業部内で業務遂行にあたって必要となるセキュリティ基礎をe-Learningを通じて学習します。	プラス・セキュリティナレッジトレーニング 基礎 一般事業部門向け 一般事業部内で業務遂行にあたって必要となるセキュリティ基礎を講義とワークショップを通じて学習します。
	プラス・セキュリティトレーニング 応用・資産別リスクアセスメント実践編 組織における資産の特定からリスクアセスメントとその対応まで、必要となる知識やフレームワークを学習します。	プラス・セキュリティトレーニング 応用・サプライチェーンのリスクマネジメント実践編 サプライチェーンのセキュリティリスクを認識し、その安全性を高めるマネジメントに必要な知識やフレームワークを学習します。
	プラス・セキュリティナレッジトレーニング 基礎 開発部門向け システム開発部門において業務遂行にあたって必要となるセキュリティ基礎を講義とワークショップを通じて学習します。	
経営層 経営課題として考えるサイバーセキュリティを習得するコースです。	経営層向けセキュリティトレーニング 経営者として正しく意思決定・行動する為のサイバーセキュリティに関する基礎知識を学習します。	セキュリティトレーニング応用 セキュリティ戦略策定編 経営戦略や事業戦略に立脚したサイバーセキュリティ戦略を策定する為のポイントやプロセスを学習します。

セキュリティ専任者向け

数十年にわたりトレンドマイクロが実践で培ったリサーチ、インテリジェンス、インシデント対応の経験・能力をトレーニングという形で世の中に広め、標的型攻撃/ランサムウェア攻撃などのサイバー攻撃手法の理解、解析・分析能力、情報収集能力など企業のセキュリティエキスパートの能力向上を通じた日本の企業におけるセキュリティ対策・対応能力の強化に努めています。

セキュリティエキスパート向け

- SOC/CSIRTのエキスパートに向けた、実践的ハンズオントレーニングプログラム提供
- サイバー攻撃手法の理解をする事で、より解析・分析能力の向上を支援
- OSINT解析と標的型攻撃/ランサムウェア攻撃の調査解析プログラム（法執行・行政機関向け）

運用・保守 セキュリティベンダーとしての知見と実際のインシデント対応における経験をベースに、サイバー攻撃に対するインシデントマネジメントやエンドポイント、サーバにおける端末調査のスキルを取得するコースです。	インシデントマネジメント 基礎トレーニング CSIRT検討・構築時に必要なセキュリティの基礎、インシデントマネジメントの基礎を座学中心で学習します。	インシデントマネジメント 基礎トレーニングe-Learning版 CSIRT検討・構築時に必要なセキュリティの基礎、インシデントマネジメントの基礎を学習します。
解析・調査 特定する攻撃手法別解析・防御方法に関するスキルを習得するコースです。	インシデント調査トレーニング クライアント端末版 Windowsの機能や各種ツールまた弊社EDRを運用し、インシデント発生原因、影響範囲等の調査と対応方法を学習します。	Webサーバプロアクティブリスク 対策トレーニング Webサーバの構成要素を把握したうえで、その脅威と対策を座学およびハンズオン形式で学習します。
	標的型攻撃対応・防御 トレーニング3日版 標的型攻撃対応・防御トレーニング5日版の内容を3日間に濃縮し集中的に学習可能なトレーニングです。	標的型攻撃対応・防御 トレーニング5日版 標的型攻撃についての技術や手法を理論し、侵害されたネットワークの調査・蘇生を学習します。
	ランサムウェア対応 防御トレーニング ランサムウェア攻撃の侵入から暗号化までのプロセスを座学と演習、ワークショップを交えて学習します。	

国際法執行機関も認めたトレーニングプログラム



国際刑事警察機構（以下、インターポール）との協業により、加盟国の捜査トレーニングを実施し、102か国のべ729名のサイバー犯罪捜査官が受講。トレーニング終了後のアンケートでは平均満足度90%以上を獲得しています。※1

日本、ならびに、海外の法執行機関との豊富な協業実績を活かしたコンテンツ



日本国内における警察組織とのアドバイザー委嘱契約※2、インターポールやユーロポール、FBI等への捜査協力※3の経験値に基づいた、ハンズオンを含む実践的なコンテンツを提供します。

※1：2023年11月現在（2020年～2023年11月までのアンケート結果に基づく）

※2：当社社員が、愛知、福岡、三重、大阪、長崎、埼玉、近畿管区警察局、関東管区警察局、警視庁、千葉のアドバイザー業務を受嘱しています。（2025年3月末時点）

https://www.trendmicro.com/ja_jp/about/corporate-social-responsibility/fighting-cybercrime/collaboration-with-jp-law-enforcement.html

※3：サイバー犯罪の撲滅に対する取り組み

https://www.trendmicro.com/ja_jp/about/corporate-social-responsibility/fighting-cybercrime.html

また、民間企業組織のセキュリティ専任技術者に向けたセキュリティ専門知識のみならず、サイバー犯罪撲滅に向け、行政機関のサイバー犯罪捜査官に向けて、職務遂行に必要な調査・捜査技術トレーニングの提供に努めています。

Learn More [\(Link\)](#)

3. ESGに関する取り組み

- 環境保全
- 持続可能な調達
- 労働と人権
- **倫理**
- 地域社会への貢献

倫理方針

トレンドマイクロは、社会的責任を認識し、前向きでダイナミックな職場環境を作ることで、世界をより良い場所にすることを目指し、社員、お客様、そして社会全体のニーズに応えるよう努力しています。

個別方針

行動規範（Code of conduct）のもと当社および当社グループすべてにおいて、自社の従業員やビジネスパートナーが常日頃から倫理的な行動に徹していることを期待しております。いかなる種類の腐敗行為も起こすことなく、公正に事業を行うことをお約束します。

当社の行動規範は、グループ各社のすべての取締役、役員および従業員、さらには当社を代表するあらゆる第三者、コンサルタント、代理人、独立した請負業者に適用されます。誠実かつ倫理的な行動を推進し、個人と仕事上の関係における実際のまたは明白な利益相反の倫理的処理を含む、公正で倫理的な行為を促進しております。

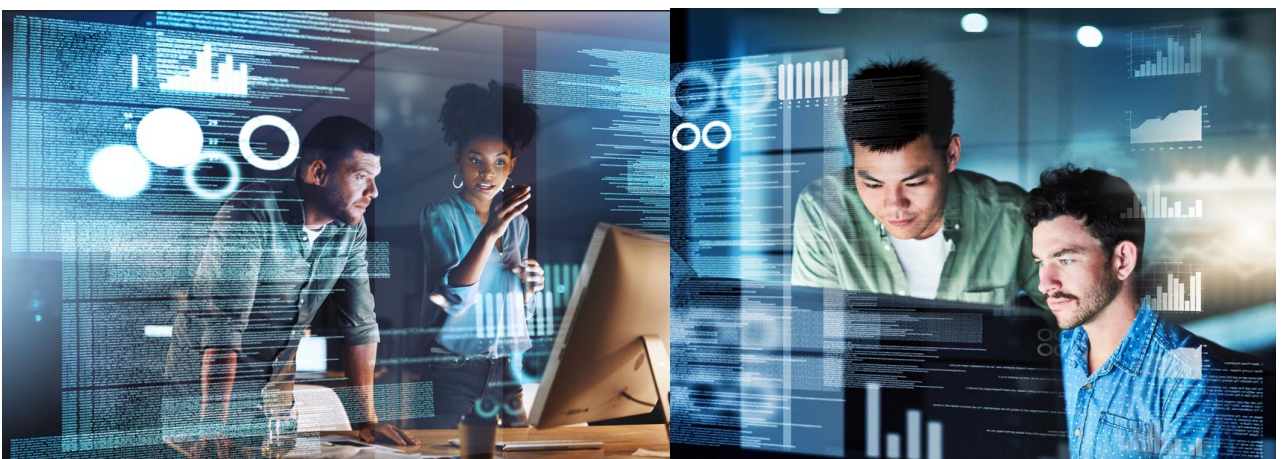
当社は、違法または非倫理的な商習慣によって競争上の優位性を追求せず、顧客、競合他社など業務上関係のある相手と公正な取引に努めております。価格操作や市場操作、不正な事実隠蔽、立場上知り得た情報の不正利用、重要情報の誤伝達などの不正な取引や行為には一切関与いたしません。また、反社会的勢力および団体からの不当要求や妨害行為に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たず、その要求を断固拒否しております。

定量目標

- 顧客影響のあるセキュリティ侵害の発生件数ゼロ。
- 贈収賄・腐敗防止関連の違反件数ゼロ。

定性目標

- 行動規範の定期的な見直しと改善を実施し、取締役会に提案する。
- 従業員に対する倫理研修プログラムを定期的 to 実施し、倫理意識の向上を図る。
- 内部通報制度の適切な運用と報告者保護の徹底を継続する。



コンプライアンス研修（日本）

トレンドマイクロ株式会社では、オンライン講座を通じて、全従業員にコンプライアンスに関するトレーニングを提供しています。

研修トピックス	従業員	合格率
<ul style="list-style-type: none"> 公務員倫理および贈収賄 情報セキュリティ 個人情報保護 	825	100%*
<ul style="list-style-type: none"> 景品表示法 	863	100%*
<ul style="list-style-type: none"> 反社会勢力への対応 	849	100%*
<ul style="list-style-type: none"> 契約基礎 <ul style="list-style-type: none"> 偽装請負防止、下請法遵守、独占禁止法 	849	100%*
<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境 著作権法AI関連規制 	812	100%*

※全員に定期的な研修を義務付け。病気休職者を除く。

3. ESGに関する取り組み

- 環境保全
- 持続可能な調達
- 労働と人権
- 倫理
- 地域社会への貢献

グローバル シティズンシップ プログラム

私たちは、地域社会への貢献を行い、困ったときに近隣住民の方々のお役に立ち、良き企業市民として行動します。Global Citizenship Programのビジョンは、社会相互利益の精神に従い、トレンドマイクロの中核能力を活用し、実践的な行動で社会に配慮し、オンラインの世界に前向きな変化をもたらします。

私たちは、営業利益の1%を毎年グローバル・シティズンシップ・プログラムを推進するために配分します。トレンドマイクロは「企業が今日社会に還元すれば、社会は明日共生し合い、決して終わることのない暖かい世界を形成する」と考え、世界に良い影響を与えるよう、努力します。

2021年、トレンドマイクロはCybersecurity Tech Accord (CTA)に合意しました。それは、世界中の100社を超える技術産業のリーダーたちによって開始された共同コミットメントです。わたしたちの希望は、オンライン世界のセキュリティを向上させることであり、CTAの創業メンバーの一人として誇りを感じています。

[Learn More \(Link\)](#)



社会活動：フィランソロピー

Give and Match Program

トレンドマイクロは毎年社員から寄付先の非営利団体を募っています。寄付先はデジタルギャップ・教育・環境など恵まれない人々をサポートするコミュニティを支援している非営利団体です。世界中の社員が協力することで、大規模な自然災害や危機（地震、暴風雨、火災など）が発生した際に、臨機応変なGive and Matchプロジェクトを立ち上げ、対応することができます。

4分の1を超えるトレンドマイクロ社員がGive and Match Programに参加しています。

最近のプロジェクトでは、タイの洪水、東アフリカの食料危機、日本の地震と津波の被害者を支援する活動が含まれます。

結果

2008年～2024年

25,000+

トレンドマイクロの社員が寄付

7,889,000+

For

230+

NPO団体とのパートナーシップ

56

世界の自然災害数

Charity and Natural Disaster Donations

2022-2024 Charity and Natural Disaster Donations

Program	Donor	Trender Donation (USD)	Company 1:1 Donation (USD)	Total Amount (USD)
Ukrain Crisis	56	18,549	18,549	37,098
Regional G&M for refugees in Ukraine	202	13,855	13,855	27,710
Ukraine Refugee	10	3,487	3,487	6,974
Wild Survivor Charity	24	604	604	1,208
Cuanlee Donations	41	1,842	1,842	3,684
Malaysia Flood Victims	26	4,522	4,522	9,044
Super Typhoon Odette (Rai) Relief Response	115	5,375	5,375	10,750
Ukraine Emergency Appeal	140	23,072	23,072	46,143
Ukrain Crisis	40	3,040	3,040	6,080
Ramadan Boxes Give & Match Campaign	63	11,343	11,343	22,686
Las Colinas Spirit Committee	14	1,000	1,000	2,000
Las Colinas Spirit Committee-Winter Wine and Whiskey Alcohol Pull	35	2,470	2,470	4,940
Las Colinas Spirit Committee-Alcohol Pull	31	2,135	2,135	4,270
The after-school shelter for kids in Taitung	60	114,200	114,200	228,400
Dutch Cancer Society	21	405	405	810
24Hr Yogapalooza & CHEO oncology	132	17,204	17,204	34,408
Maui-Hawaii	14	1,264	1,264	2,528
Gancer Research UK and Cynthia Spencer Hospice	40	1,591	1,591	3,181
Maui-Hawaii	14	1,264	1,264	2,528
UK Movember	57	2,962	2,962	5,924
Kinderen Kankervrij	33	1,112	1,112	2,224
Las Colinas Spirit Committee	23	1,680	1,680	3,360
SKO	372	32,341	32,341	64,682
Anti-Cruelty	24	2,233	2,233	4,467
Charity Drive	16	1,046	1,046	2,092
Home Rebuilding for Grass Book House	101	325,900	325,900	651,800
Unprivileged Communities	28	2,047	2,047	4,094
Summit 4 Hope	17	2,913	2,913	5,825
Local Service Project for Education	14	611	611	1,221
Las Colinas Spirit Committee Sponsored St Patrick's Day Alcohol Pull	30	1,850	1,850	3,700
Ramadan Boxes	46	9,000	9,000	18,000
Turkiye Earthquake	559	55,146	55,146	110,292
The London Marathon	46	1,631	1,631	3,262
Ronald McDonald Fundraiser	107	4,139	4,139	8,278
Padmasambhava Children Loving Association Klang Selangor	27	2,810	2,801	5,611
Miaoli County Private Saint Francis Orphanage	146	10,996	10,996	21,992
24Hr Yogapalooza & CHEO oncology	101	22,670	22,670	45,340
CF Charity Fundraiser	40	1,365	1,365	2,730
Sleeping under the start	43	2,905	2,905	5,810
Morocco Earthquake	90	12,955	12,955	25,910
Blood Cancer UK	22	1,151	1,151	2,302
EU UNICEF - Children Charity	68	1,513	1,513	3,026
Noto Peninsula Earthquake	247	15,994	15,994	31,988
Cork homeless charity Penney Dinners	23	745	745	1,491
Taiwan Welfare United Charity	64	20,260	20,260	40,520
SKO	489	35,718	35,718	71,436
Flooding in Southern Germany	19	2,272	2,272	4,544
Local Service Project for Unprivileged Communities	22	2,418	2,418	4,836
Egypt Local Service Project	22	2,409	2,409	4,818
Egypt Ramadan Food Boxes	50	12,473	12,473	24,947
Las Co-St. Patricks Day	12	805	805	1,610
Natural disaster Brazil - Rio Grande do Sul	81	7,239	7,239	14,479
Hualien Earthquake	187	5,899	5,899	11,798
Spain - Valencia Flooding	27	3,012	3,012	6,023
Give and Match Canada 2024	165	28,211	28,211	56,422
Total	4,496	865,653	865,644	1,731,297

寄付金の年間統計（アニュアルプログラム）

* Include founders' multiplier donations

Year	Charity	Natural Disaster	Participated Trenderers	Donation (USD)		
	Annual & Regional	Ad-hoc		Trenderers	Company	All
2008	5	2	1,206	142,224	142,224	*656,788
2009	6	4	1,437	196,251	196,113	*649,569
2010	3	5	505	48,413	48,413	96,826
2011	12	4	1,955	322,709	321,471	*1,184,251
2012	20	3	870	61,925	59,388	121,313
2013	11	3	1,481	150,223	148,502	*519,639
2014	17	2	846	91,240	90,120	181,360
2015	12	2	1,592	140,454	140,443	280,897
2016	21	4	2,162	214,902	190,108	405,010
2017	15	5	1,171	89,560	89,281	178,842
2018	18	4	1,359	98,846	96,402	195,248
2019	15	1	2,094	146,519	146,468	292,987
2020	19	4	3,330	346,472	741,716	1,088,188
2021	12	3	1,082	117,741	189,261	*307,003
2022	20	2	1,010	223,103	223,103	446,206
2023	22	3	1,974	502,426	502,426	1,004,851
2024	10	5	1,498	140,120	140,120	280,240
Total	238	56	25,572	3,033,128	3,465,559	7,889,218

Home Building Program – 国境のない愛

このプログラムはフィリピンの恵まれない環境にある家族が、より良い未来を築けるよう支援する活動です。2008年以降、世界中のトレンドマイクロの社員がフィリピンに5日間滞在し、恵まれない環境にある家族のために家屋を建設しています。ヨーロッパ、米国、アジアなど900名を超えるトレンドマイクロの社員が参加し、16以上の異なるコミュニティで357もの家屋を建設し、2400世帯、3600人を超える子どもたちを支援しました。

トレンドマイクログループは2008年からフィリピンの現地非営利団体GKと提携し、資金と労働力を提供することで、経済的に困難な家族のための住宅建設を支援しています。毎年、世界中の社員に、フィリピンに赴くチームをつくってもらい、ボランティア活動を行うよう呼びかけています。トレンドマイクログループは、ボランティアのための5日間の旅に対する旅費と地域での生活費、さらには建設費を補助しています。住宅建設プログラムは、新築住宅の建設に役立つだけでなく、トレンドマイクログループの社員に新築住宅所有者との個人的なつながりと地域文化との直接的な体験を与えるものです。

[Learn More \(Link\)](#)

結果

参加者922名の参加者

北米、欧州、日本など世界各地から社員が参加

建設補助、19の地域での
357戸

**2400以上の家族、そして
3600を超える子供**への支援

地域別トレンドマイクロの参加者

年	欧州	北米/LAR	APAC/ANZ	日本	フィリピン	参加数
2008	21	6	14	11	25	77
2009	5	3	5	7	12	32
2010	19	5	4	12	30	70
2011	12	5	13	9	28	67
2012	7	6	24	12	24	73
2013	14	2	15	16	23	70
2014	12	4	18	14	22	70
2015	8	7	14	9	23	61
2016	11	4	19	12	23	69
2017	12	7	20	10	21	70
2018	12	3	7	6	36	64
2019	14	7	22	6	24	73
2023	10	6	13	9	13	51
2024	18	6	19	15	12	70
合計	175	71	207	148	316	917

(注)2020年～2022年はCOVID-19の影響により、海外でのボランティア活動を停止。



スマイルプロジェクト： Smile PROJECT – 日本

トレンドマイクログループは、無償の愛の力で人と人を結びつけることで、世界をより良いものにしたいと思っています。2011年に発生した東日本大震災以降、被災者の皆さんに心の支えとなるものを送りたいという思いから、日本の社員はスマイルプロジェクトを通じて、被災地の再建支援（瓦礫撤去、植樹、漁業、植樹）、児童養護施設に関わるボランティアなど継続して行っています。

トレンドマイクロがボランティアをする理由

トレンドマイクロがボランティアを推進する理由は明確です。サイバーセキュリティ事業は悪意があるサイバー犯罪者との戦いでもあります。ただ、サイバー攻撃を行うこと、サイバー攻撃から人々を守ることは表裏一体とも言えます。サイバーセキュリティ対策を行うためには、サイバー攻撃の手法や手口を熟知している必要があるためです。

トレンドマイクロのCEOであるエバ・チェンは「私たちの持っている知識は悪用できてしまうリスクをはらんでいます。社会活動を通して、正しい心を持った社員の育成に力を注ぎ続けます」と述べており、ボランティアを通して、正しい力を正しく使うことに繋がる心の育成に力を入れています。

そのため、当社のボランティアは立候補制で、トレンドマイクロ株式会社に所属する全社員は、原則誰でも参加することができます（入社間もない方などは除く）。

有志の社員が日本全国の被災地（東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨、能登半島地震など）や児童養護施設を訪れる活動も実施しており、2025年7月現在、計65回、延べ788人の社員が支援活動に参加しています。現地訪問を通じて、地元の方々との「また来てね」、「また来るよ」といった関係性を大事に、被災地の方々に寄り添う活動であるべきという考えのもと、継続して推進している取り組みです。

結果
主要プロジェクト
65件

参加者
788名
被災地の再建支援
児童養護施設の訪問

[Learn More \(Link\)](#)

能登半島地震ボランティア2024年



子ども・保護者向けセキュリティ教育支援

Internet Safety for Kids and Families (ISKF)

トレンドマイクロでは、子どもが将来にわたり安全なデジタル生活を過ごせるようにサイバーセキュリティの教育に取り組んでいます。セキュリティ教育プログラム「Internet Safety for Kids and Families (ISKF)」では、子どもと保護者にインターネット利用に潜む最新の脅威やモラル、取り組むべき対策について、学び・考える機会を提供しています。

これまで日本、アメリカ、アイルランドをはじめ、全世界の拠点から1600人を超えるトレンドマイクログループの社員やボランティアが、子どもやその保護者に対して、セキュリティ教育を実施してまいりました。

2024年度までの開催実績（世界27か国）

- ・開催数：39,598校
- ・参加生徒数：延べ1,914,841名
- ・参加保護者数：延べ2,820,100名

※2024/3月時点



小学校・中学校・高校でのセキュリティ教育支援

トレンドマイクロでは、社員がセキュリティの専門講師となり、日本全国の小学校・中学校・高校で「インターネットセキュリティ教室」を開催しています。授業時間内に、オンラインまたは対面形式で実施され、子どもたちが安全にインターネットを使うための知識を楽しく学べる内容です。



子どもにスマートフォンを持たせる保護者のためのハンドブック

本ハンドブックは、子どもに初めてスマートフォン(以下スマホ)を持たせる保護者が知っておくべき情報をまとめたものです。「スマホを持つことで遭遇する可能性のある危険」「そのために行うべき対策」「万が一トラブルが起きた場合の対処法」など、子どもがスマホを安全かつ正しく利用するための方法を紹介しています。これから子どもにスマホを持たせようと考えている保護者はもちろん、すでにスマホを持たせている、もしくはスマホを持たせる時期を検討している保護者の方にも役立つ内容です。



子ども向けのネットリテラシー動画学習教材「サイバーアカデミー」

サイバーアカデミーは、小学校3年生～6年生の子どもがインターネットを安全に楽しく利用するために必要な知識やスキルを学ぶことができる学習教材です。動画、会話、クイズの3ステップを通じて、子どもがインターネットを安全に楽しく利用するために必要な知識やスキルを学ぶことができます。



警察機関・自治体との連携

社会問題である特殊詐欺の被害防止のために—警視庁 特殊詐欺被害防止アドバイザーの受嘱

2024年の特殊詐欺関連統計（確定値）によると、全国の被害総額は700億円以上（前年比約6割増）*と特殊詐欺は深刻な社会問題になっています。トレンドマイクロ株式会社では、この状況を深刻に捉え、社内での意識の育成に加え、社外においても特殊詐欺の被害防止、警察との連携による啓発活動を積極的に推進しています。

* 出典：警察庁

トレンドマイクロ株式会社では現在、約700人が特殊詐欺被害防止アドバイザー証を取得しています。（2024年7月～）

住民の安心安全なデジタル利用に向けて10自治体との協定（2023年～）

自治体や地域企業・団体と連携し、ネット詐欺・特殊詐欺対策をはじめとした住民の安心安全なデジタル利用を支援。安心安全にデジタルを利用することで地域のWell-being向上に繋がると考えています。



地域住民へのセキュリティ啓発



被害防止の広報支援



安心して使えるデジタル利用の支援

連携自治体

1. 埼玉県 新座市
2. 埼玉県 熊谷市
3. 千葉県 横芝光町
4. 神奈川県 藤沢市
5. 福井県 あわら市
6. 鳥取県 米子市
7. 鳥取県 江府町
8. 福岡県 福岡市
9. 福岡県 香春町
10. 佐賀県 武雄市



Appendix

サイバー犯罪との闘いにおける活動内容

■サイバー犯罪捜査・調査能力向上支援/サイバー犯罪対策認知向上活動 (1/4)

年	協力先	協力内容
2014-	インターポール	トレンドマイクロとインターポール、国境なきサイバー犯罪の撲滅に向けて協業継続的なサイバー犯罪捜査員向けトレーニングを提供 Learn More (Link)
2015	インターポール	インターポールのボットネット「SIMDA」閉鎖に協力 Learn More (Link)
	FBI	複数のDRIDEXボットネットが使用するコマンド&コントロール (C&C) システムの追跡を支援
	英国国家犯罪庁 (NCA)	悪意のあるRefud.meとCrytex Rebornのサービスをシャットダウンに協力 Learn More (Link)
2016	インターポール	ナイジェリアのサイバー犯罪者集団のリーダー逮捕に協力 Learn More (Link)
	台湾内政部警政署刑事警察局	検知機能で進行中のメール詐欺案件をブロック IMSVA MailGuardの機能(SNAP)を利用したメール詐欺事件の阻止
2017	ユーロポール、FBI、ドイツ警察	Avalancheという国際的なサイバー犯罪組織を摘発
	インターポール	インターポールと共同で、西アフリカにおけるサイバー犯罪活動に関する調査報告書「西アフリカのサイバー犯罪：地下経済への脅威」を発表 Learn More (Link)
	ユーロポール	ハッカーがATMをどのように攻撃しているか、悪意のあるATMソフトウェアの現状と出所に関する調査報告書を共同発表 Learn More (Link)
2018	FBI	不正なウイルス検索サービス「Scan4You」の捜査・有罪判決を支援 Learn More (Link)
2019-2020	インターポール	INTERPOLと協力し、SNSを活用したサイバー犯罪の脅威対処のための意識向上キャンペーンを推進 Learn More (Link)
2020	インターポール	東南アジア地域のコインマイナー感染ルータを対象にしたインターポールのセキュリティ活動「Operation Goldfish Alpha (Goldfish Alpha作戦)」への支援提供 Learn More (Link)
	インターポール	インターポールによる企業や在宅勤務者をCOVID-19に便乗するサイバー犯罪の脅威から守るための新たな啓発キャンペーンに対してパートナーとして協働 Learn More (Link)
2020-2021	国連薬物犯罪事務所(UNODC)	国連薬物犯罪事務所とトレンドマイクロが連携しマレーシア、タイ、フィリピン、ベトナムのセキュリティオペレーションセンターおよびコンピュータセキュリティインシデント対応チーム(SOC/CSIRT)に対して、サイバー攻撃防御演習を提供 Learn More (Link)

■サイバー犯罪捜査・調査能力向上支援/サイバー犯罪対策認知向上活動 (2/4)

年	協力先	協力内容
2021	インターポール、ユーロポール等	ランサムウェアグループ「GandCrab/REvil」および「Cl0p」カルテルのメンバー逮捕に貢献 Learn More (Link)
	日本サイバー犯罪対策センター (JC3)	国内金融機関利用者を狙うフィッシング詐欺をJC3と共同調査 Learn More (Link)
2022	インターポール	インターポール主導の「Operation Delilah」においてビジネスメール詐欺の容疑者逮捕を支援 Learn More (Link)
	インターポール ナイジェリア経済金融犯罪委員会 (EFCC)	インターポールのサイバー犯罪対策活動「Operation Killer Bee」において、攻撃グループと彼らの手口に関する情報を提供 日本を含む世界的な詐欺キャンペーンに関与していたナイジェリア出身の容疑者3名を逮捕に貢献 Learn More (Link)
	日本サイバー犯罪対策センター (JC3)	JC3などと協業し、ECサイト改ざんによるクレジットカード情報窃取に攻撃手法を発見・啓発 Learn More (Link)
	内閣サイバーセキュリティセンター (NISC)	「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサイバーセキュリティ分野の連携・協力に関する基本合意書」に基づいた脅威情報提供等の活動により、内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) から感謝状を授与 Learn More (Link)
	インターポール	インターポールの「The Africa Cyber Surge Operation」に対して、スレットインテリジェンスを提供することで、捜査に協力 Learn More (Link)
2023	インターポール	フィッシング詐欺「16shop」の捜査に協力しサイバー犯罪者の逮捕に貢献 Learn More (Link)
	インターポール	インターポールの「Africa Surge operation」に参加し、ダークネットのマーケットプレイスに関連する暗号通貨詐欺操作支援、防弾ホスティングサービス情報などのインテリジェンス情報提供、容疑者のオープンソースインテリジェンスによる情報収集・提供に貢献 Learn More (Link)
	香川県警察	香川県警察・香川大学主催のCTFコンテストに協力し次世代のセキュリティ人材創出に貢献 Learn More (Link)
	長崎県警察	長崎県警が主導する「サイバーテクニカルボランティア」活動に対して、闇バイトなどサイバー犯罪の防止に向けて、大学生らにネット上のパトロール方法の技術支援を提供
	日本サイバー犯罪対策センター (JC3)	米 National Cyber-Forensics and Training Alliance の Annual Conference (DISRUPTION 23) において、オンラインゲーミングにおけるサイバー犯罪に係る脅威について日本サイバー犯罪対策センター (JC3) との共同研究結果を発表
	三重県警察	G7三重・伊勢志摩交通大臣会合サイバーセキュリティ対策に協力 Learn More (Link)
	日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター	AJCCBC (日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター) における「Cyber SEA Game」の運営を支援 サイバー攻撃対処能力を競うCTF (Challenge The Flag) 形式の技術コンテストにおいてASEAN各国から選抜された若手技術者や学生に対して技術講義を実施
	日本国内の法執行機関	日本の法執行機関向けのサイバー犯罪捜査官を対象とした「サイバー犯罪調査・捜査トレーニング」を提供開始 Learn More (Link) ※2025年8月現在は、「行政機関向けサイバー犯罪調査・捜査トレーニング」との表現に変更し本トレーニングを提供中) Learn More (Link)

■サイバー犯罪捜査・調査能力向上支援/サイバー犯罪対策認知向上活動 (3/4)

年	協力先	協力内容
2024	FBI、NCA	ランサムウェア攻撃グループ「LockBit (ロックビット)」の摘発に貢献 Learn More (Link)
	日本サイバー犯罪対策センター (JC3)	警察のサイバー捜査官、民間のセキュリティ技術者、検事、弁護士の皆様の経験・知見等を取り入れた、JC3監修「ランサムウェア攻撃に対する捜査ハンドブック」の執筆にトレンドマイクロのスレトリサーチャーが参加し出版に貢献 Learn More (Link)
	米 National Cyber-Forensics and Training Alliance	米 National Cyber-Forensics and Training Alliance の Annual Conference 「DISRUPTION 24」で当社のスレトリサーチャーが登壇 日本を標的とするモバイルマルウェア (KeepSpy、Moqhao) とそれらが展開するスミッシングをテーマに、脅威の概要、日本における被害防止に向けた取り組みについて発表
	JICA(独立行政法人国際協力機構)	JICA(独立行政法人国際協力機構)を通じたODA対象国の行政機関に対する「サイバー攻撃防御演習」を実施 アジアを中心とした11カ国20名のナショナルサイバーセキュリティ担当者向けに演習を提供
	インターポール	インターポールの作戦「Operation Synergia」に参加し、1,000以上ものC&Cサーバを解体に成功、あわせてランサムウェア、バンキングマルウェア、フィッシング活動の容疑者特定に貢献 Learn More (Link)
	JICA(独立行政法人国際協力機構)	JICA課題別研修「Defense Practice against Cyber Attack」のフォローアップトレーニングに貢献
	インターポール	インターポール加盟国における警察組織に対して以下の捜査技術教育を実施 アフリカ地域向け：マルウェア解析トレーニング INTERPOL特定捜査プロジェクト向け：マルウェア解析トレーニング ヨーロッパ、中東地域向け：標的型攻撃調査・解析トレーニング アジア太平洋地域向け：標的型攻撃調査・解析トレーニング
	インターポール	2024 Paris Olympic/Paralympic Gamesに向けたインターポールタスクフォースを支援 オリンピック/パラリンピックに対するサイバー脅威や詐欺サイト等をタスクフォースとして監視するにあたって、フィッシングサイト、不正なチケット取り扱いのウェブサイト等の情報を分析しインターポールのタスクフォースに提供
	インターポール	インターネットバンキングサービスを狙うサイバー犯罪者グループ「Grandoreiro (グランドレイロ)」の摘発に貢献 Learn More (Link)
	インターポール	インターポールの捜査「The Contender 2.0」に協力し、サイバー犯罪者のSNSアカウントや出入りしているバーを特定 Learn More (Link)
インターポール	インターポールの捜査「Operation Synergia II」に協力し、サイバー犯罪で用いられたIPアドレスやサーバ情報などのインテリジェンス情報提供による捜査協力を行うことで、サーバの押収やサイバー犯罪者の逮捕に貢献 Learn More (Link)	
山梨県警察	山梨県警察本部主催「サイバーセキュリティCTFコンテンツ2024」において攻撃者のモチベーションから見る昨今の脅威動向について講演	

■サイバー犯罪捜査・調査能力向上支援/サイバー犯罪対策認知向上活動 (4/4)

年	協力先	協力内容
2024	千葉県警察 神奈川県警察 日本サイバー犯罪対策センター (JC3)	急増する偽Eコマース詐欺に対して、香川大学、千葉県警察、神奈川県警察、日本サイバー犯罪対策センター (JC3) との共同研究を実施 研究成果である論文「An Analysis of the Relationship between Black-Hat SEO Malware Families Leveraging Information from Redirected Fake E-Commerce Scam Sites, 偽ショッピングサイトへ誘導するSEOボイズニング攻撃に使われる「SEOマルウェア」間の関連性の分析」が、IEEE DSC 2024にてBest Paper Awardを受賞 Learn More (Link)
	千葉県警察 神奈川県警察 日本サイバー犯罪対策センター (JC3)	急増するフィッシング被害に対し香川大学、千葉県警察、神奈川県警察、日本サイバー犯罪対策センター (JC3) との共同研究を実施し革新的な分析手法を提案 研究成果である論文「Characteristic Analysis and Attack Group Identification of Phishing Sites Targeting Japan, 日本を標的とするフィッシングサイトの特徴分析と攻撃グループの識別」が国際会議 EIDWT2025 (Emerging Internet, Data & Web Technologies) にて論文採択
	日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター	AJCCBC (日ASEANサイバーセキュリティ能力構築センター) における“Cyber SEA Game”の運営を支援 サイバー攻撃対処能力を競うCTF (Challenge The Flag) 形式の技術コンテストにおいてASEAN各国から選抜された若手技術者や学生に対して技術講義を実施
	インターポール	インターポール加盟国法執行捜査官向けセミナーへの登壇 犯罪者が顧客のAI環境を対象としたサイバー犯罪のケース、犯罪者がAIを利用し、サイバー犯罪としてアプローチを行うケースなどAIを題材としたサイバー犯罪の実情や傾向などを解説
2025	千葉県警察 神奈川県警察 日本サイバー犯罪対策センター (JC3)	香川大学、千葉県警察、神奈川県警察、日本サイバー犯罪対策センター (JC3) との共同研究において近年急増するフィッシング詐欺による不正送金被害の構造解明を目的として、攻撃グループの分類と攻撃パターンを分析 研究成果である論文「Characteristic Analysis and Attack Group Identification of Phishing Sites Targeting Japan, 日本を標的とするフィッシングサイトの特徴分析と攻撃グループの識別」を国際会議 EIDWT2025 (Emerging Internet, Data & Web Technologies) において産官学連携による共同研究成果として発表
	インターポール	インターポールおよび7カ国の合同捜査「Operation “Red Card”」において当社インテリジェンスが貢献 モバイルバンキング、投資、メッセージングアプリ関連の詐欺について、306名の逮捕と1,842台のデバイス押収につながる（ナイジェリア：犯罪行為強制・強要された人身売買も関与し、130名逮捕、車両/土地/デバイスの押収、南アフリカ：40名逮捕と1000枚以上のSIMカード押収） Learn More (Link)
	インターポール	2025 Annual Conference of the INTERPOLにおいて「サイバー犯罪対策における官民連携および情報共有」について当社リサーチャーがパネルディスカッションに登壇
	インターポール	インターポールの捜査「Operation Secure」に協力し、サイバー犯罪者32人の逮捕に貢献 Learn More (Link)
2014～2025	インターポール	2014年より、INTERPOL加盟国に対して技術トレーニングを提供（累計196カ国中の102カ国884名） 当社ニュースリリース一例： インターポールと連携し、東南アジアの法執行機関にむけて、サイバー犯罪捜査のためのマルウェア解析トレーニングを実施 Learn More (Link)

■トレンドマイクロ社員による日本警察機関アドバイザーの委嘱一覧

組織	名称
愛知県警察	サイバー犯罪・サイバー攻撃対策アドバイザー
福岡県警察	サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー
三重県警察	サイバー犯罪対策アドバイザー
大阪府警察	サイバーセキュリティアドバイザー
長崎県警察	サイバーセキュリティテクニカルアドバイザー
近畿管区警察局	サイバーセキュリティテクニカルアドバイザー
関東管区警察局	サイバーセキュリティアドバイザー
埼玉県警察	サイバー犯罪対策技術顧問
警視庁	警視庁特殊詐欺被害防止アドバイザー
千葉県警察	サイバーセキュリティ対策テクニカルアドバイザー

■日本警察機関との協定

組織	名称
神奈川県警察	サイバー事案の対処に係る協定

■日本の警察機関よりの感謝状授与一覧 (1/2)

授与日	組織	理由
2014年4月	警視庁	急増するインターネットバンキングに係る不正送金事案に関し被害の拡大防止に資する効果的かつ積極的な情報提供等により安全なサイバー空間の構築に貢献
2016年6月	愛知県警察	伊勢志摩サミットに伴う警備諸対策の推進に貢献
2016年7月	三重県警察	2016年5月に開催された伊勢志摩サミットに伴う警備に際し、支援・協力をを行うなど警察業務の完遂に貢献
2016年12月	三重県警察	伊勢志摩サミットにおけるサイバー攻撃対策に貢献
2017年1月	福岡県警察	盗撮動画配信サイトの摘発に向けた捜査に当たり長期間にわたりインターネット情報を解析し犯罪グループを割り出すなど事件検挙に貢献
2017年3月	北海道警察	北海道警察と一体となってサイバー攻撃への対処体制を構築するなど第八回アジア冬季競技大会警備の完遂に貢献
2017年6月	京都府警察	プログラム解析に係る専門的な見地から不正指令電磁的記録作成事件にかかる捜査協力及びサイバー空間の安心安全の確保に貢献
2017年8月	警察庁	インターネットバンキング不正送金事犯に関するウイルスの解析を行い、日本サイバー犯罪対策センターのウェブサイトにウイルス感染チェックサイト構築するなど被害抑止に大きく貢献
2017年9月	警視庁	サイバーセキュリティに関する各種対策及び広報啓発活動を推進し、サイバー犯罪被害防止に貢献
2019年9月	警視庁	サイバーセキュリティに関する各種対策及び広報啓発活動を積極的に推進し、サイバー犯罪被害防止に貢献
2019年12月	千葉県警察	セミナーの講師やインシデント訓練などに貢献
2019年12月	愛知県警察	2019年11月に開催されたG20愛知・名古屋外務大臣会合に伴う警備諸対策に貢献
2020年1月	三重県警察	2019年年間を通して、官民学で構成されている団体「三重サイバーセキュリティ・アイザック」への協力や県警職員に向けて、定例会の実施、最新脅威動向、注意喚起等の情報を提供することなどに貢献
2020年11月	長崎県警察	長崎県内の金融や行政、医療機関などでサイバーセキュリティ上の脅威となる事象発生に対する訓練に貢献

■日本の警察機関よりの感謝状授与一覧 (2/2)

授与日	組織	理由
2021年7月	警察庁	インターネットバンキングに係る不正送金事犯を始めサイバー空間の脅威に対処するなど貢献
2021年12月	警察庁	通信事業者を装うフィッシングに起因する不正アプリに関する注意喚起において、不正アプリを迅速に解析してその実態を解明するなど貢献
2022年11月	北海道警察	改ざんサイトから誘導される複数の偽ショッピングサイトについて分析を行い、リサーチ結果を北海道警察・JC3（日本サイバー犯罪対策センター）等に提供 これらの活動により、利用者への注意喚起および被害抑止に繋げることに貢献
2023年1月	長崎県警察	未払いの料金があるなど虚偽の情報をもとに金銭等をだまし取る特殊詐欺を撲滅するための啓発活動を行い、サイバー犯罪被害防止に貢献
2023年3月	愛知県警察	サイバー犯罪・サイバー攻撃対策アドバイザーとしての活動に貢献
2023年8月	北海道警察	管内の官公庁、医療機関、金融機関、教育機関等を招いた室蘭警察署サイバーセキュリティ講座を開催し、産学官連携とサイバーセキュリティの向上に貢献
2023年9月	三重県警察	2023年6月に開催されたG7三重・伊勢志摩交通大臣会合に伴うサイバーセキュリティ対策に貢献
2024年1月	長崎県警察	セキュリティテクニカルアドバイザーの活動を通じて長崎県のサイバーセキュリティ水準の向上に貢献
2024年4月	京都府警察	京都府警察により発足されたサイバー犯罪の現状と課題を議論するための研究会「みやこC3プロジェクト」の委員として、大学やIT企業等の有識者とともに捜査や被害防止に有用なツールの開発等についての議論を実施し、京都府警察のサイバー犯罪対策に貢献
2025年1月	宮城県警察	宮城県警察と連携した活動を実施しサイバー犯罪対策防止へ貢献
2025年3月	京都府警察	京都府警察主催「みやこC3プロジェクト」の委員として、約2年間に渡る調査・研究により京都府警察のサイバー犯罪対策に貢献
2025年6月	警視庁	警視庁と共同でサポート詐欺やフィッシングに対する啓発活動を行い、サイバー犯罪の被害防止に貢献

GRIとの対照表

一般開示項目			
GRI 2:一般開示事項 2021			
開示項目	指標	報告要求事項	関連章・掲載箇所
組織と報告実務	2-1	組織の詳細	企業情報>会社概要
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	01トレンドマイクロについて
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	01トレンドマイクロについて
	2-4	情報の修正・訂正記述	変更なし
活動と労働者	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	有価証券報告書 第1 企業の概況 > 3 事業の内容
	2-7	従業員	有価証券報告書 第1 企業の概況 > 5 従業員の状況
	2-8	従業員以外の労働者	有価証券報告書 第1 企業の概況 > 5 従業員の状況
ガバナンス	2-9	ガバナンス構造と構成	有価証券報告書 第4 提出会社の状況 > 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	有価証券報告書 第4 提出会社の状況 > 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	有価証券報告書 第4 提出会社の状況 > 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	有価証券報告書 第4 提出会社の状況 > 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	有価証券報告書 第4 提出会社の状況 > 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-15	利益相反	有価証券報告書 第4 提出会社の状況 > 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-16	重大な懸念事項の伝達	有価証券報告書 第4 提出会社の状況 > 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-19	報酬方針	有価証券報告書 第4 提出会社の状況 > 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-20	報酬の決定プロセス	有価証券報告書 第4 提出会社の状況 > 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
	2-21	年間報酬総額の比率	—

一般開示項目

GRI 2: 一般開示事項 2021

開示項目	指標	報告要求事項	関連章・掲載箇所
戦略、方針、 実務慣行	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	02 サステナビリティマネジメント-トレンドマイクロのサステナビリティ方針
	2-23	方針声明	02 サステナビリティマネジメント-トレンドマイクロのサステナビリティ方針

マテリアルな項目

GRI 3: マテリアルな項目 2021

	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	02 サステナビリティマネジメント-トレンドマイクロの重要課題と重点SDGs
	3-2	マテリアルな項目のリスト	02 サステナビリティマネジメント-トレンドマイクロの重要課題と重点SDGs
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	02 サステナビリティマネジメント-トレンドマイクロの重要課題と重点SDGs

経済

GRI 202: 地域経済での存在感 2016

開示項目	指標	報告要求事項	関連章・掲載箇所
GRI 205: 腐敗防止 2016			
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	03 ESGに関する取り組み-倫理
GRI 206: 反競争的行為 2016			
	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	03 ESGに関する取り組み-倫理

GRI 302: エネルギー 2016

302-1	組織内のエネルギー消費量	— (大気への排出に内包)
302-2	組織外のエネルギー消費量	— (大気への排出に内包)
302-3	エネルギー原単位	— (大気への排出に内包)
302-4	エネルギー消費量の削減	— (大気への排出に内包)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	— (大気への排出に内包)

環境

GRI 305: 大気への排出 2016

開示項目	指標	報告要求事項	関連章・掲載箇所
	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ1)	03 ESGに関する取り組み - 環境保全
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ2)	03 ESGに関する取り組み - 環境保全
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出 (スコープ3)	03 ESGに関する取り組み - 環境保全

GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	03 ESGに関する取り組み - 環境保全
-------	---------------------	-----------------------

社会

GRI 401: 雇用 2016

開示項目	指標	報告要求事項	関連章・掲載箇所
	401-1	従業員の新規雇用と離職	03 ESGに関する取り組み－労働と人権
	401-3	出産・育児休暇	有価証券報告書 第1 企業の概況>5 従業員の状況

GRI 403:労働安全衛生 2018

	403-6	労働者の健康増進	03 ESGに関する取り組み－ 労働と人権
	403-9	労働関連の傷害	03 ESGに関する取り組み－ 労働と人権
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	03 ESGに関する取り組み－ 労働と人権

GRI 404: 研修と教育 2016

	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	03 ESGに関する取り組み－ 労働と人権
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	03 ESGに関する取り組み－ 労働と人権

社会

GRI 405:ダイバーシティと機会均等2016

開示項目	指標	報告要求事項	関連章・掲載箇所
	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	03 ESGに関する取り組み－労働と人権

GRI 408: 児童労働 2016

	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	03 ESGに関する取り組み－持続可能な調達
--	-------	---------------------------------	------------------------

GRI 409:強制労働 2016

	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	03 ESGに関する取り組み－持続可能な調達
--	-------	---------------------------------	------------------------

GRI 412:人権アセスメント 2016

	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象業務	03 ESGに関する取り組み－ 労働と人権
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	03 ESGに関する取り組み－ 労働と人権

社会

GRI 413: 地域コミュニティ 2016

開示項目	指標	報告要求事項	関連章・掲載箇所
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	03 ESGに関する取り組み – 持続可能な調達

INDEX

レポートについて		3	
CEOメッセージ		4	
1. トレンドマイクロについて	企業情報	会社情報	7
		業務執行	8
	コーポレートガバナンス	ビジネスセグメント別売上構成比	9
		ガバナンス・役員	11
サイバー犯罪との闘い	体制	12	
	サイバー犯罪との闘い	14	
		詐欺対策への取り組み	15
2. サステナビリティマネジメント	トレンドマイクロのサステナビリティ方針		18
	トレンドマイクロの重要課題と重点SDGs	重要課題の特定	20
		マテリアリティ課題の相関	21
		重要課題の重要性	22
		持続可能な開発目標	23
		マテリアリティ（重要課題）と「SECUREモデル」	24
		ステークホルダーへの対応	25
		ステークホルダーコミュニケーション	26
	リスクマネジメント	リスクマネジメント	29
		リスクマネジメントの仕組み	30
3. ESGに関する取り組み	環境保全	環境方針	33
		気候変動への取り組み	34
		環境関連の指標・データ集	35
	持続可能な調達	環境負荷の低減（廃棄物の削減等）	36
		持続可能な調達	38
	労働と人権	労働と人権方針	40
		独自のチーム連携環境	41
		グローバル雇用体制	42
		男女共同参画	43
		通しのよい職場環境	44
「在宅勤務」社員の心身の健康づくり		45	
学びと成長		46	
倫理	トレンドマイクロの教育研修体系	47	
	従業員情報セキュリティ研修	48	
	セキュリティトレーニング	49	
	セキュリティ専任者向け	50	
	倫理方針	52	
地域社会への貢献	コンプライアンス研修（日本）	53	
	グローバルシティズンシッププログラム	55	
	Charity and Natural Disaster Donations	56	
	寄付金の年間統計（アニュアルプログラム）	57	
	Home Building Program – 国境のない愛	58	
	スマイルプロジェクト：Smile PROJECT – 日本	59	
	子ども・保護者向けセキュリティ教育支援	60	
警察機関・自治体との連携	61		
Appendix		62	

本書に記載されている各社の社名、製品名、およびサービス名は、各社の商標または登録商標です。内容は予告なく変更になる場合があります。
TRENDMICRO、TREND MICRO、ウイルスバスター、InterScan、InterScan VirusWall、InterScanWebManager、InterScan Web Security Suite、PortalProtect、Trend Micro MobileSecurity、VSAPI、Trend Park、Trend Labs、Network VirusWall Enforcer、Trend Micro USB Security、InterScan Web Security Virtual Appliance、InterScan Messaging Security Virtual Appliance、Trend Micro Reliable Security License、TRSL、Trend Micro Smart Protection Network、SPN、SMARTSCAN、Trend Micro Kids Safety、Trend Micro Web Security、Trend Micro Portable Security、Trend Micro Standard Web Security、Trend Micro Hosted Email Security、Trend Micro Deep Security、ウイルスバスタークラウド、スマートスキャン、Smart Protection Server、Deep Security、ウイルスバスター ビジネスセキュリティサービス、Trend Micro NAS Security、Trend Micro オンラインスキャン、Trend Micro Deep Security Anti Virus for VDI、Trend Micro Deep Security Virtual Patch、SECURE CLOUD、おまかせ不正請求クリーンアップサービス、Deep Discovery、TCSE、おまかせインストール・バージョンアップ、Trend Micro Safe Lock、Deep Discovery Inspector、Trend Micro Mobile App Reputation、InterScan Messaging Security Suite Plus、おまかせ！スマホお探しサポート、InterScan Web Security as a Service、Client/Server Suite Premium、Cloud Edge、Trend Micro Remote Manager、Trend Micro Smart Home Network、デジタルライフサポート プレミアム、Airサポート、Connected Threat Defense、ライトクリーナー、Trend Micro Policy Manager、フォルダシールド、トレンドマイクロ認定プロフェッショナルトレーニング、Trend Micro Certified Professional、TMCP、XGen、InterScan Messaging Security、InterScan Web Security、Trend Micro Policy-based Security Orchestration、Writing Style DNA、Securing Your Connected World、Apex One、Apex Central、MSPL、TMOL、TSSL、ZERO DAY INITIATIVE、Smart Check、Trend Micro XDR、Trend Micro Managed XDR、スマスキャ、Cloud One、Cloud One - Workload Security、Cloud One - Conformity、ウイルスバスター チェック！、Trend Micro Security Master、Worry-Free XDR、Worry-Free Managed XDR、Network One、Trend Micro Network One、らくらくサポート、Service One、超早得、先得、Trend Micro One、Workforce One、Security Go、Dock 365、TrendConnect、TREND MICRO FORUM、トレンドマイクロ 日知恵袋、Trend Cloud One、Trend Service One、Accelerating You、Trend Service One Complete、ASRM、Trend Companion、Trend Threat Intelligence Feed、およびCleaner One Proは、トレンドマイクロ株式会社の登録商標です。
©2025 Trend Micro Incorporated. All Rights Reserved.



トレンドマイクロ株式会社

www.trendmicro.com

東京本社

〒160-0022
東京都新宿区新宿 4-1-6 JR 新宿ミライナタワー
TEL : 03-4330-7601 (法人お問い合わせ窓口)

名古屋営業所

〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内 3-22-24 名古屋桜通ビル 7 階
TEL : 052-955-1221
FAX : 052-963-6332

大阪営業所

〒532-0003
大阪府大阪市淀川区宮原 3-4-30 ニッセイ新大阪ビル 13 階
TEL : 06-6350-0330
FAX : 06-6350-0591

福岡営業所

〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前 2-3-7 シティ 21 ビル 7 階
TEL : 092-471-0562
FAX : 092-471-0563